

# **R A C 指導者活動状況調査 集計結果報告**

**【指導者編】**

平成18年9月

N P O 法人川に学ぶ体験活動協議会

## 目 次

1	アンケート調査結果の概要	1
1-1	回答者の属性	1
1-2	講座受講後の活動状況	3
1-2-1	水辺での体験活動の有無	3
1-2-2	体験活動を実施する河川の状況	3
1-2-3	実施している体験活動の内容	7
1-2-4	実施している体験活動の頻度	8
1-2-5	指導的活動の対象(組織など)	9
1-2-6	指導的活動の対象(年齢など)	10
1-2-7	指導的活動の内容	11
1-2-8	指導的活動における配慮事項	12
1-2-9	指導的活動が必要な対象(組織など)	14
1-2-10	指導的活動が必要な対象(年齢など)	15
1-2-11	指導的な活動を行っていない理由	15
1-2-12	体験活動を行っていない理由	15
1-3	受講した養成講座について	17
1-3-1	受講した理由	17
1-3-2	活動に役立つカリキュラムの科目	18
1-3-3	重要視している理念	19
1-3-4	今後深めたいカリキュラムの科目	19
1-3-5	追加したほうがよいと思う科目	20
1-3-6	受講したことによる成果	22
1-3-7	活動における子どもの変化	24
1-4	各種情報の利活用の状況	25
1-4-1	発行物	25
1-4-2	メールマガジン	26
1-4-3	ホームページ	26
1-5	受講後のスキルアップについて	27
1-6	課題と要望	28
1-6-1	問題や課題	28
1-6-2	必要な支援策	29
1-6-3	RACにたいする意見	30
2	調査結果の分析と評価	32
2-1	アンケート調査回収状況	32
2-2	各県別の登録指導者の数	32
2-3	RACの団体・指導者の活動について	32
2-4	指導者養成講座について	33
2-5	情報の利活用について	35
2-6	RAC会員以外への周知と今後の事業の展開について	35

## 1 アンケート調査結果の概要

RAC指導者講習を受講した、リーダー・インストラクター1種・トレーナー 1309名、および会員団体 122団体に対してアンケート調査表を送付し、253名(19.3%)、40団体(32.7%)からの回答があった。

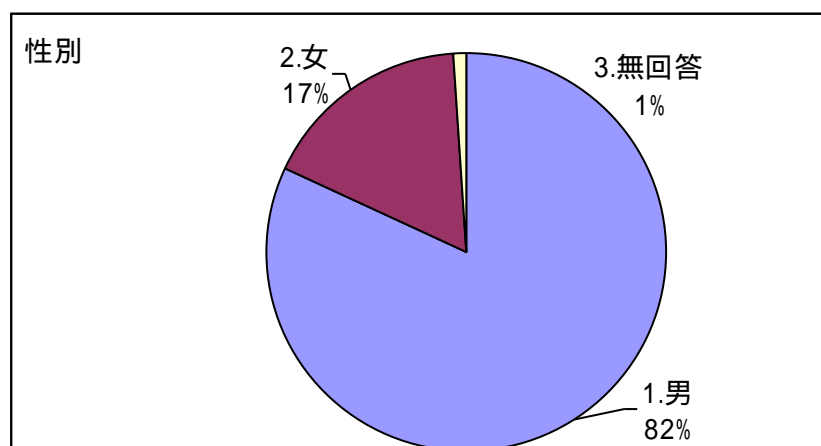
調査期間は、平成18年5月19日～平成18年6月30日のおよそ一月半の期間である。

以下はRACへ登録の指導者に対するアンケートの集計結果をまとめた。なお、県別の指導者数は図-1「RAC登録指導者数」(36ページ)の通りである。

### 1-1 回答者の属性

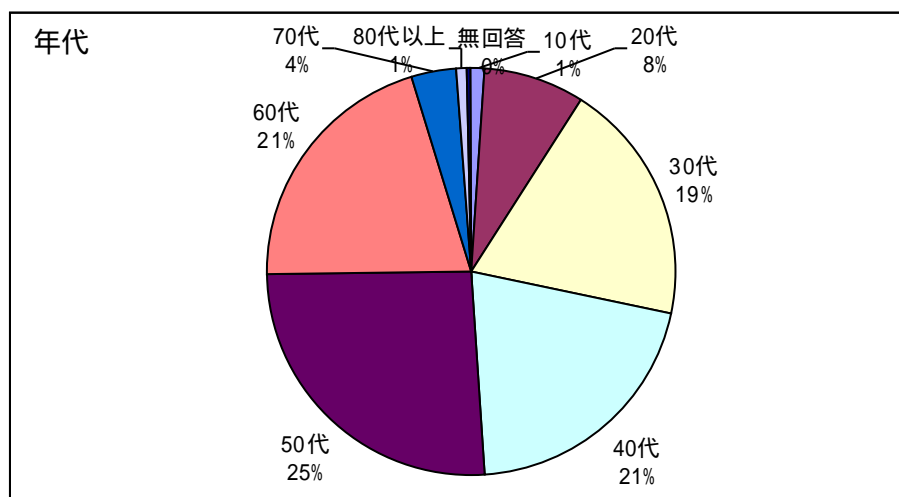
#### 1-1-1 性別(SA)

回答者の内訳は、性別では、「男」が回答者の82%(208名)を占め、「女」は17%(43名)であった。男性が全体の8割強を占めている。



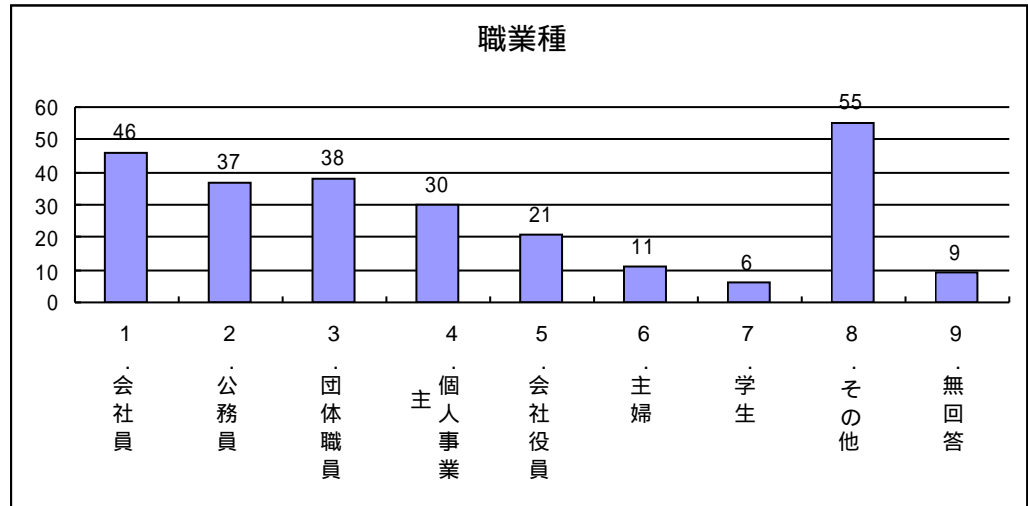
#### 1-1-2 年代(SA)

また、年代別に見ると、50代が26%(65名)で最も多く、次いで40代、60代が、それぞれ21%(52名)、30代19%(49名)、20代8%(20名)、70代4%、10代1%(3名)、80代1%(2名)であった。



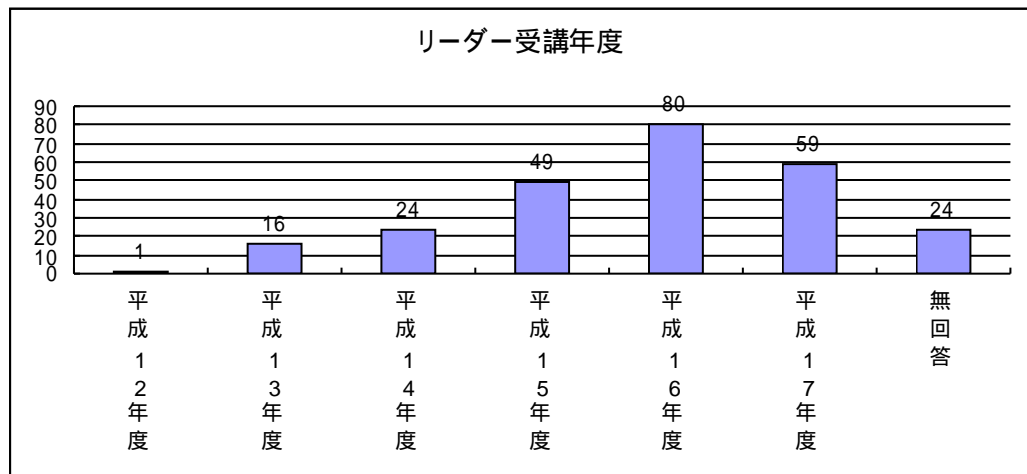
### 1-1-3 職業（SA）

職業は、その他を除くと会社員が最も多く、公務員、団体職員、個人事業主、会社役員、主婦、学生の順となっており、リーダーの職業は多岐にわたっている。



### 1-1-4 リーダー受講年度（SA）

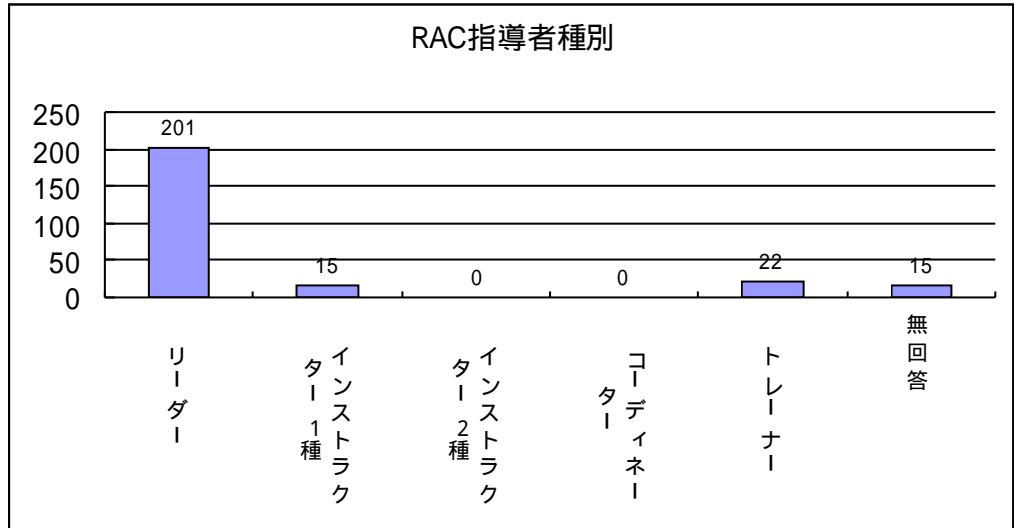
受講年度別に見る回答者の数は、平成12年の1名より毎年増加しており平成16年が最も多く、平成17年はやや減少している。



1-1-5 RAC指導者種別（SA）

指導者種別では、リーダーが最も多く、全体の79%を占めている。インストラクター1種、トレーナーは少ない。（なお、インストラクター1種、コーディネーターは現在養成中につき該当者がいない。）

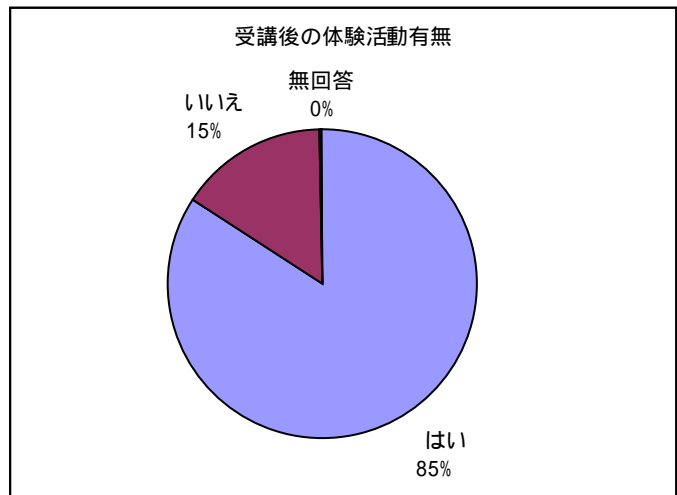
リーダー取得後に上級資格を取得するものは、現状ではごくわずかである。



1-2 講座受講後の活動状況

1-2-1 水辺での体験活動の有無（SA）

実際に水辺での体験活動を実施しているのは、84%（213人）で、体験活動を実施していないと回答した人は、（39人）15%であった。体験活動を実施していない受講者は、相当数いるものと思われる。



1-2-2 体験活動を実施する河川の状況

1-2-2-1 主な活動場所（SA）

市町村別、河川別、水系別に集計をした。回答者が活動すると答えた場所は、多くの地域で10名にいたっていない。10名を越える地域は以下のとおりである。

回答者が10名を超える「市」

岐阜県岐阜市(10)、熊本県熊本市(10)、福島県会津若松市(12)

回答者が10名を超える「水系」

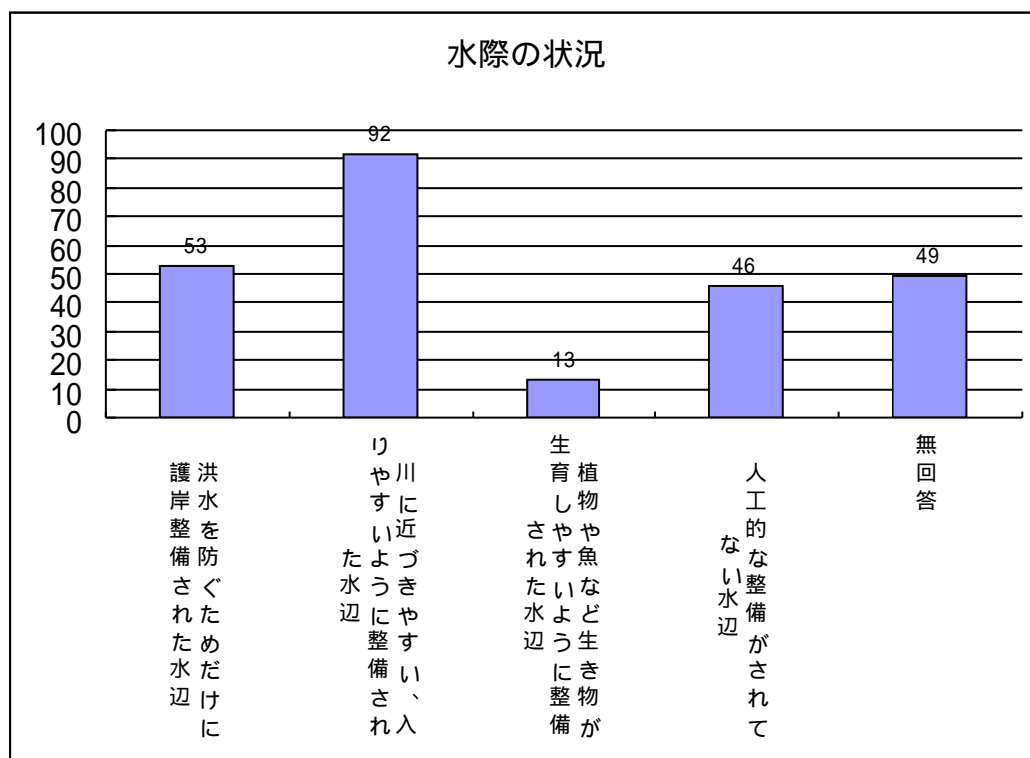
阿賀野川水系(14)、木曾川水系(9)、利根川水系(8)、淀川水系(7)

石狩川水系(7)、鶴見川水系(6)、白川水系(5)、大淀川水系(5)

各地域での活動するRACの指導者が少数であり、多くの地域では、組織的活動があまり活発ではないと推測される。

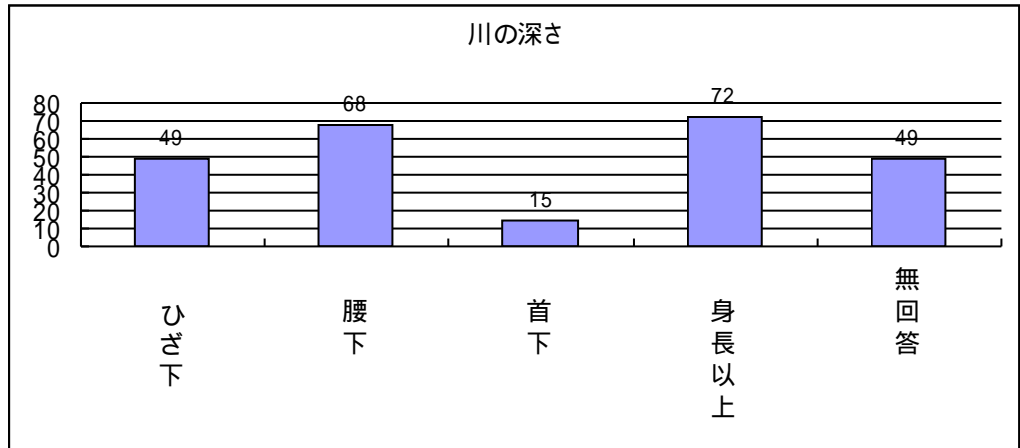
#### 1-2-2-2 水際の状況(SA)

「川に近づきやすい、入りやすいように整備された水辺」と回答したものが最も多く(36%・92名)、次いで「洪水を防ぐためだけに整備された水辺」(21%・53名)、「人工的な整備がされていない水辺」(18%・46名)の順であった。「植物や魚など生きものが生育しやすいように整備された水辺」(5%・13名)は利用が少ない。



1-2-2-3 川の深さ (SA)

活動する河川の水位は、「身長以上」が28% (72名)で最も多く、次いで「腰下」が27% (68名)、「ひざ下」19% (49名)、「首下」6% (15名)となっている。

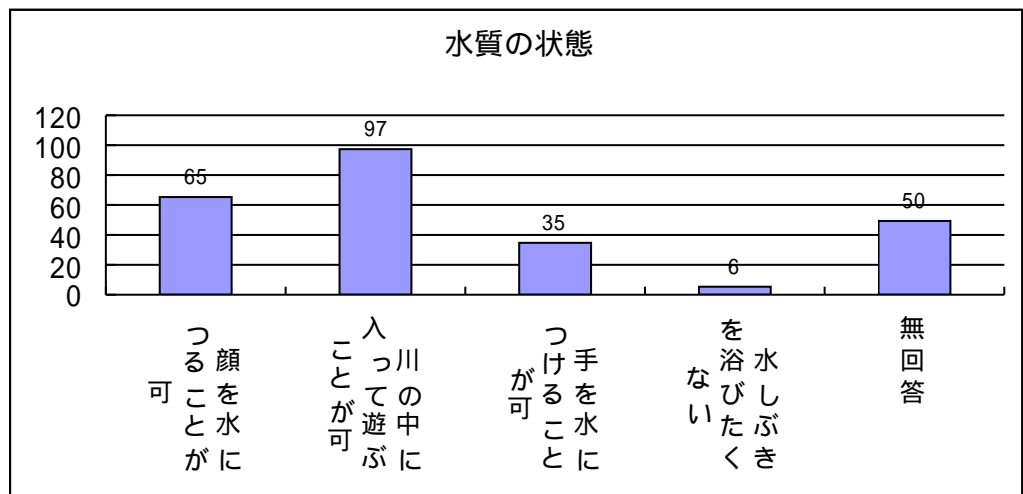


1-2-2-4 水質の状態 (SA)

「河川の水質管理の新しい指標 (案)」の区分に従って活動する河川の水質の状況を聞いた。

回答の中で最も多かったのは、「川の中に入って遊ぶことが可」(38%・97名)で、次いで「顔を水につけることが可」(26%・65名)、「手を水につけることが可」(14%・35名)、「水しぶきを浴びたくない」(2%・6名)となっている。

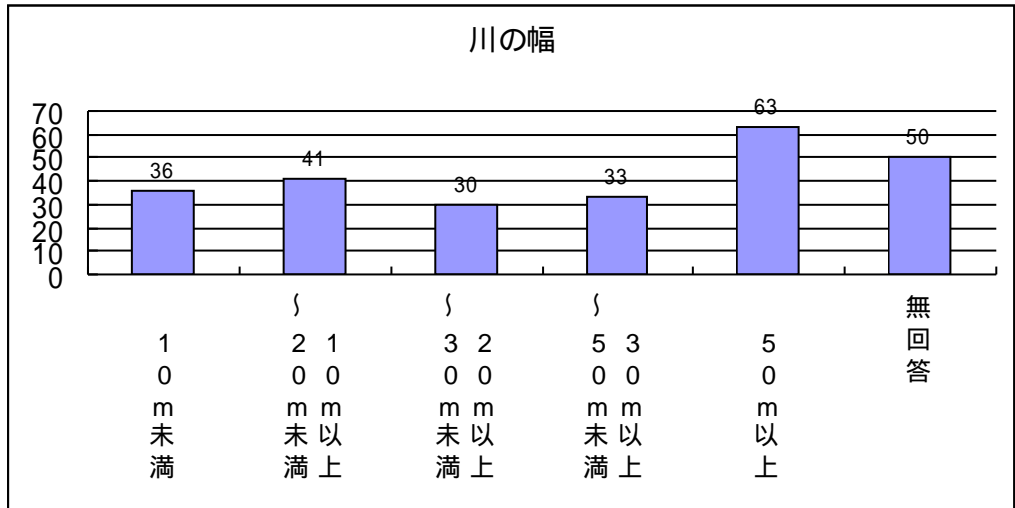
必ずしも、泳げるような水質の河川だけでなく、さまざまな水質の河川で活動が行われていることが現れている。



1-2-2-5 川の幅 (SA)

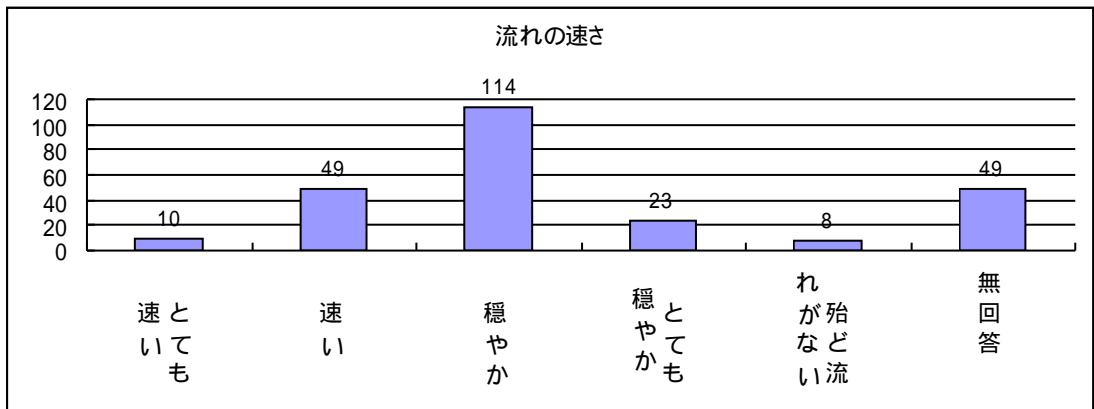
活動している河川の幅で最も回答が多かったのは、「50m以上」(25%・63名)で、次いで、「10m以上20m未満」(16%・41名)、「10m未満」(14%・36名)、「30m以上50m未満」(13%・33名)、「20m以上30m未満」(12%・30名)の順になっている。

活動は、川の規模(川幅)にあわせて実施されていると思われる。



1-2-2-6 流れの速さ (SA)

活動が行われる場所の流れの速さは、「穏やか」(45%・114名)が、半数以上を占め最も多く、次いで、「速い」(19%・49名)、「とても穏やか」(9%・23名)、「とても速い」(4%・10名)、「ほとんど流れがない」(3%・8名)と続いている。



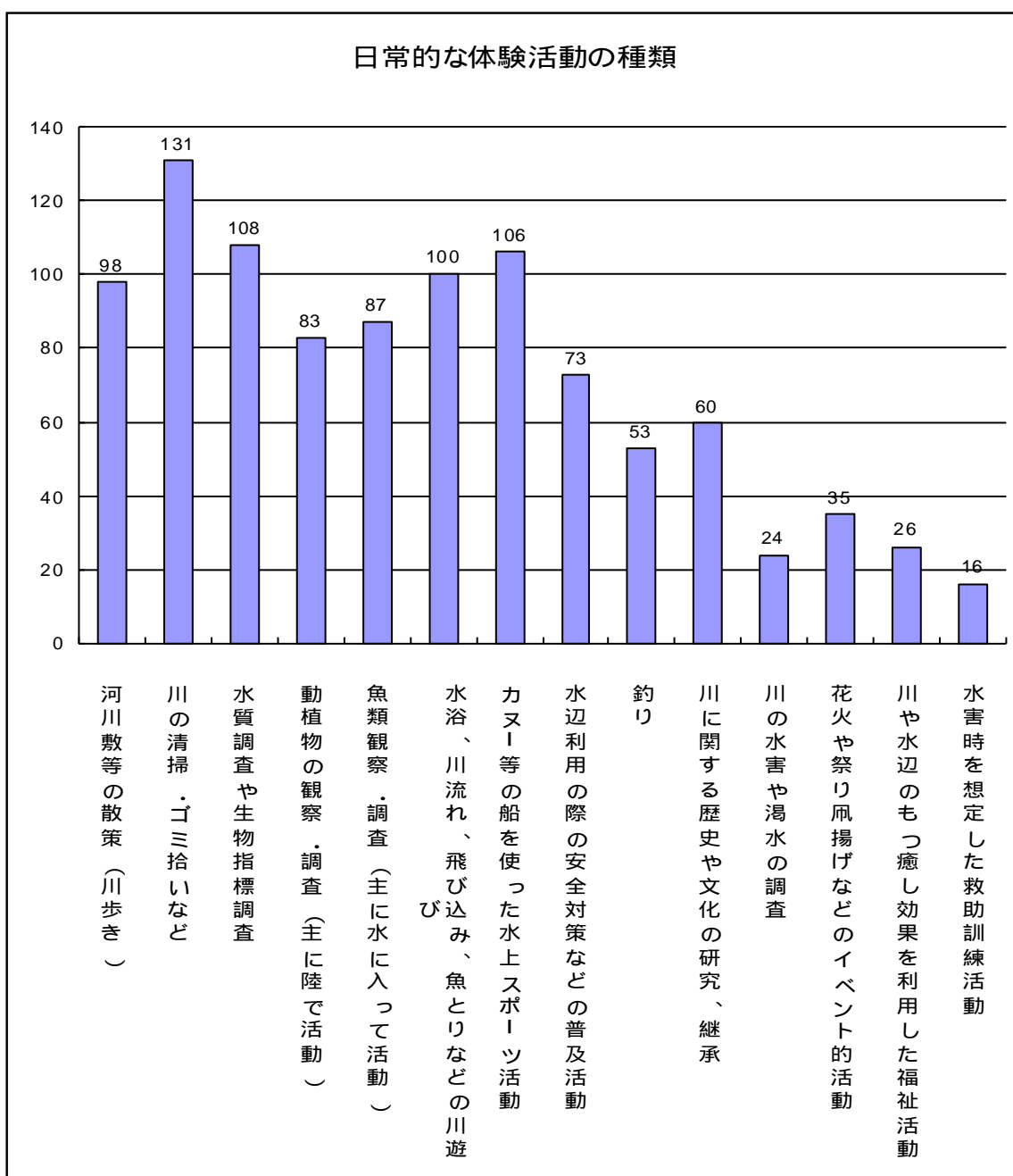


### 1-2-3 実施している体験活動の内容（MA）

日頃行っている体験活動で最も多いのは、「川の清掃・ごみ拾いなど」（52%・131名）次いで、「水質調査や生物指標調査」（43%・108名）「カヌー等の船を使った水上スポーツ活動」（42%・106名）と続き、それぞれ半数以上の回答者が実施している。

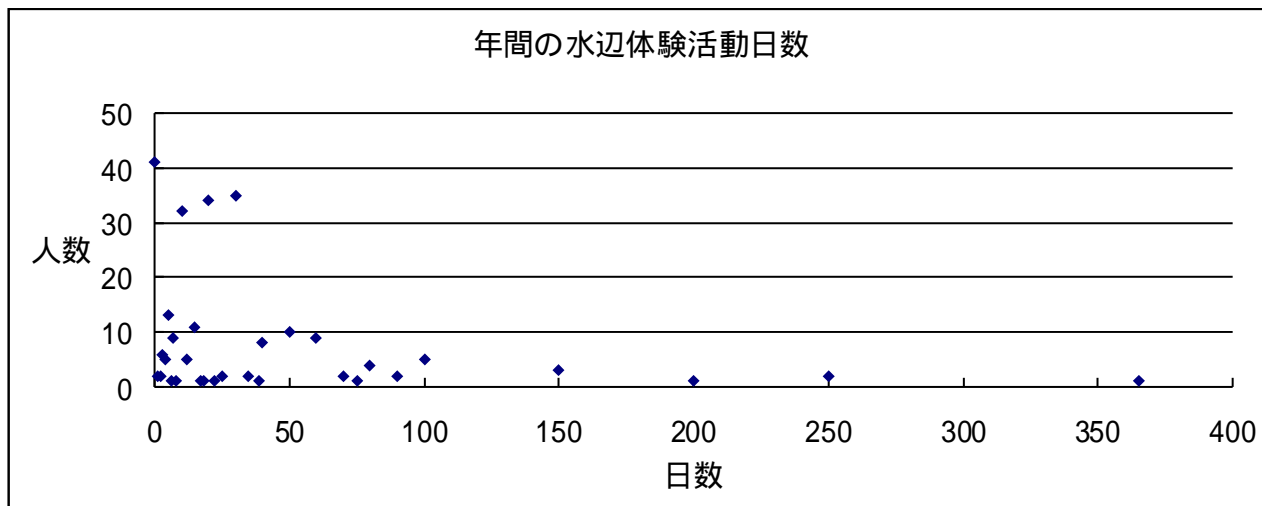
次いで多く実施されている主な活動は、「水浴、川流れ、飛び込み、魚とりなどの川遊び」（40%・100名）「河川敷の散策」（39%・98名）「魚類観察・調査（水に入って）」（34%・87名）「動植物の観察・調査（陸で）」（33%・83名）「水辺利用などの際の安全対策などの普及活動」（29%・73名）などとなっている。

管理的な活動 学習・研究等 スポーツ・レクリエーション の活動が、ほぼ同様に行われていることが伺える。



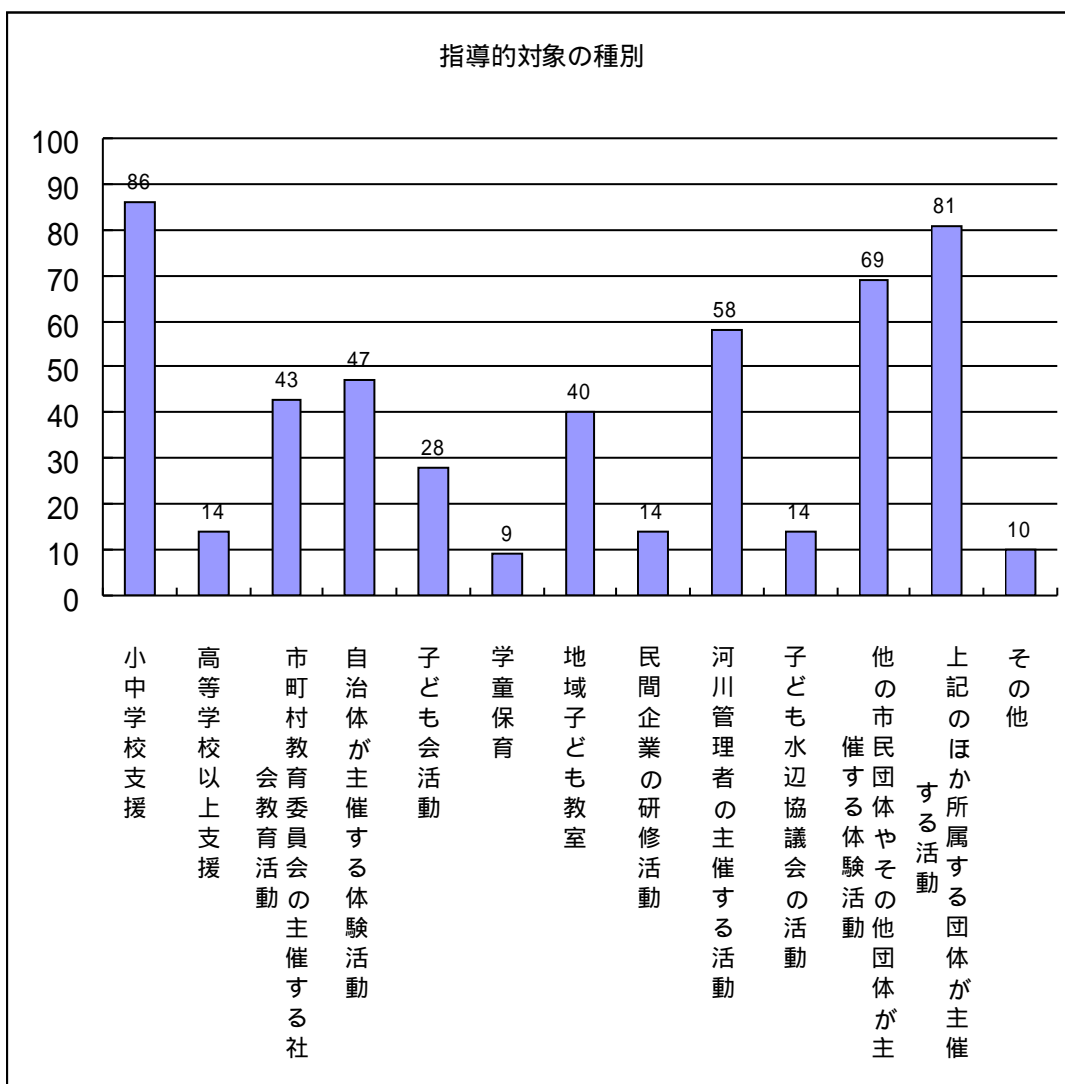
#### 1-2-4 実施している体験活動の頻度（SA）

年間の活動日数は、45%・113名が「12日未満（1回/月 未満）」と回答している。「12日以上 25日未満（1～2回/月 程度）」と回答したのは、21%・53名、「25日以上 60日未満（2～4回/月 程度）」は、23%・58名、「60日以上（週1回以上）」は、12%・30名となっている。



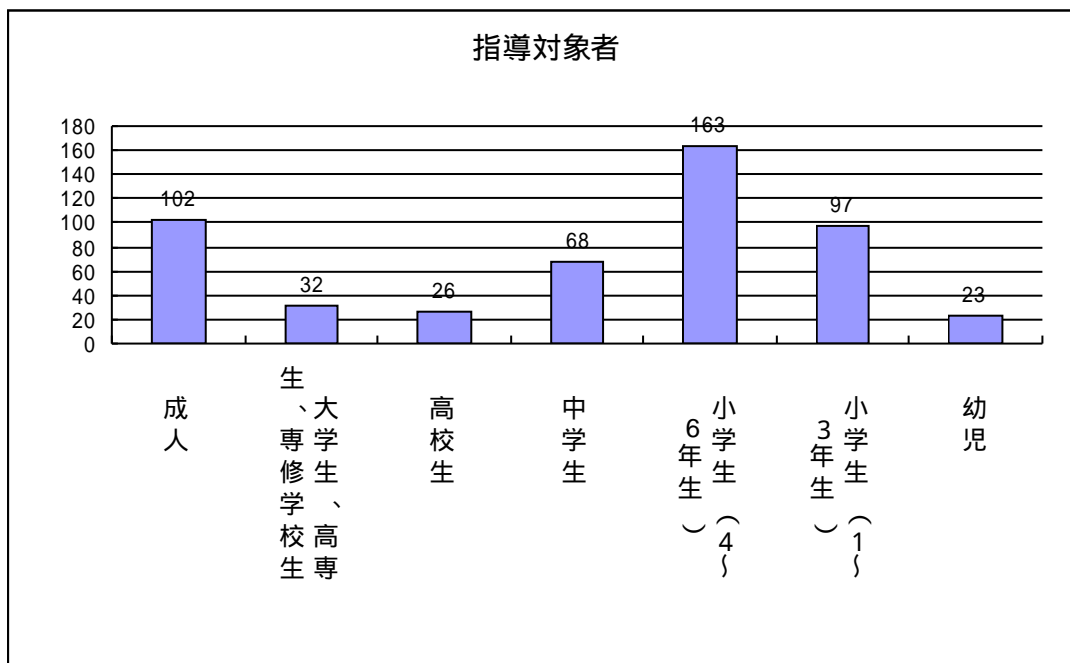
1-2-5 指導的活動の対象（組織など）(MA)

指導的な活動を行う場面として、最も多かったのは、「小中学校支援」で、(34%・86名)で、「所属する団体の主催する活動」(32%・81名)が次に多く、「他の市民団体やその他の団体が主催する市民活動」(27%・69名)「河川管理者の主催する活動」(23%・58名)「自治体主催する体験活動」(19%・47名)「市町村教育委員会が主催する社会教育活動」(17%・43名)と続いている。



### 1-2-6 指導的活動の対象（年齢など）(MA)

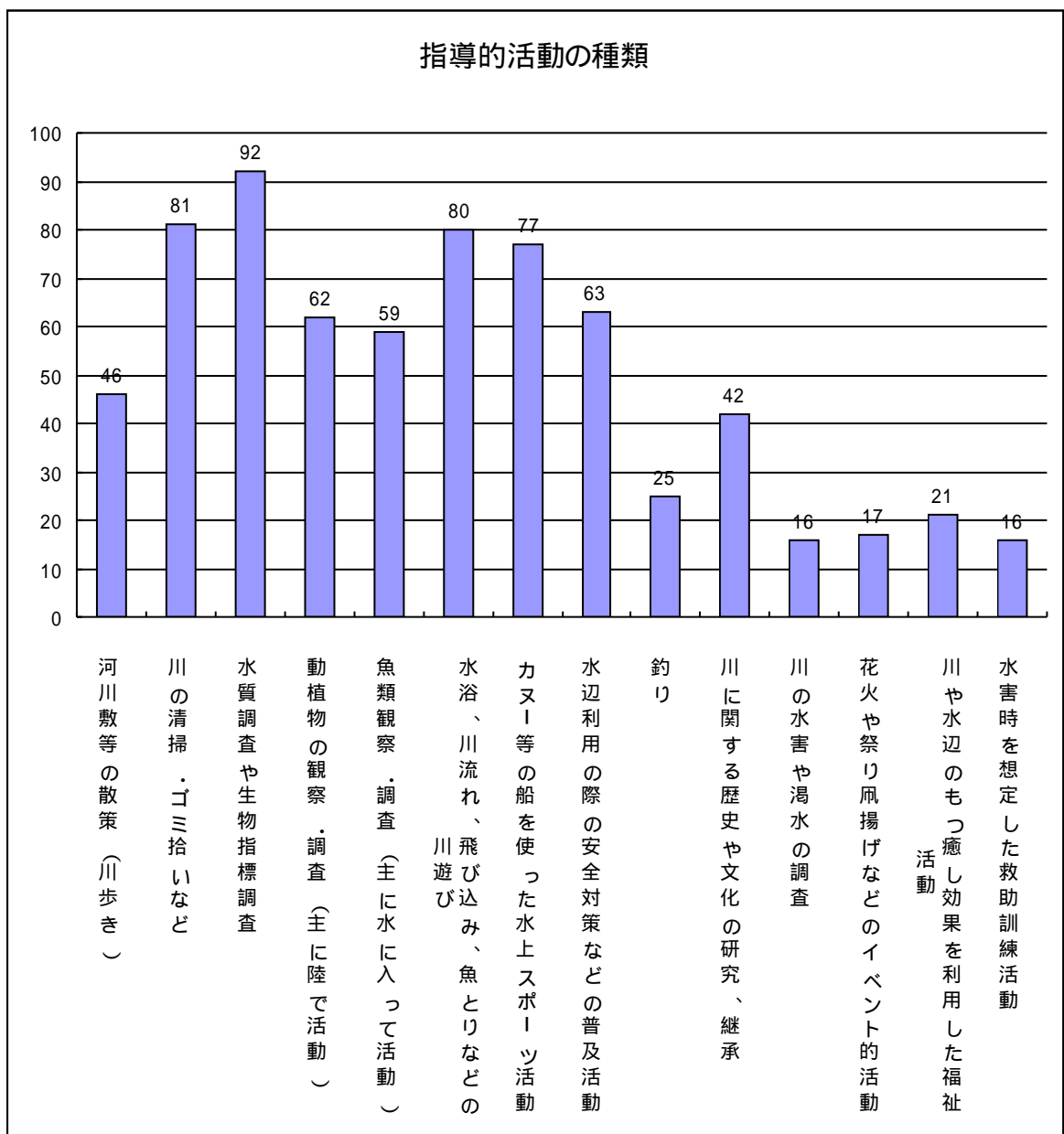
指導的活動の対象は、「小学生(4～6年生)」(64%・163名)が最も多く、指導的活動を行う回答者の6割以上が、この年代を対象として活動していることがわかる。また、「成人」(40%・102名)と回答したものが、「小学生(1～3年生)」(38%・97名)、「中学生」(27%・68名)、「高校生」(10%・26名)を上回る結果となった。



1-2-7 指導的活動の内容（MA）

指導的活動の内容で、最も回答が多かったのは、「水質検査や生物指標調査」（36%・92名）で、次いで「川の清掃・ごみ拾いなど」（32%・81名）、「水浴、川流れ、飛び込み、魚とりなどの川遊び」（32%・80名）、「カヌー等の船を使った水上スポーツ活動」（30%・77名）、「水辺利用などの際の安全対策などの普及活動」（25%・63名）、「動植物の観察・調査（陸で）」（25%・62名）、「魚類観察・調査（水に入って）」（23%・59名）、「河川敷の散策」（17%・42名）となっている。

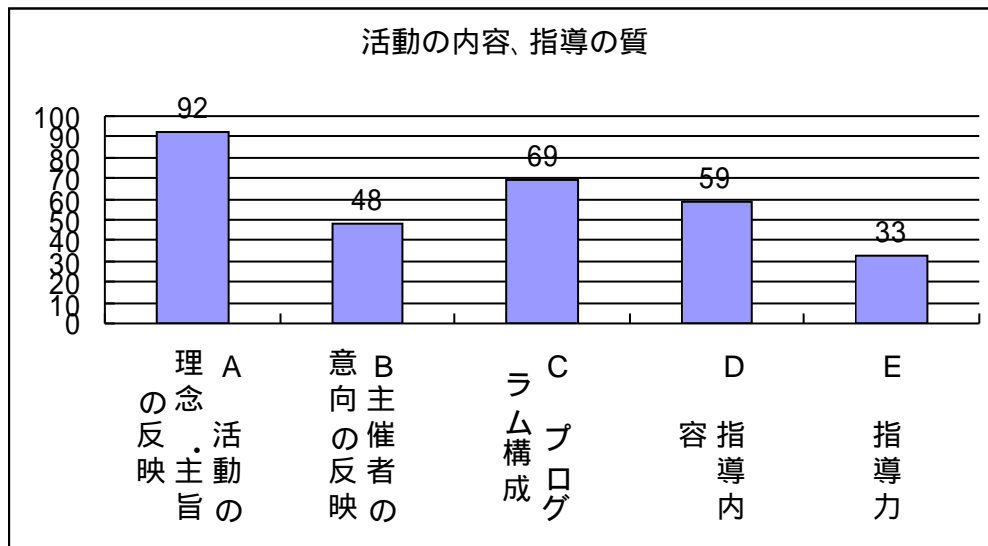
実施する体験活動では、管理的な活動が最も多かったが、指導的な活動では、調査・研究的な活動が最も多くなっている。



1-2-8 指導的活動における配慮事項

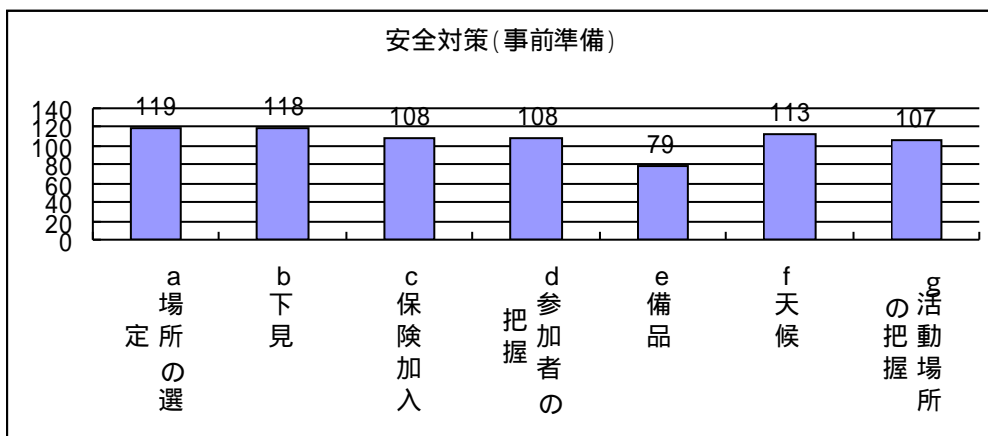
1-2-8-1 活動の内容・指導の質 (MA)

活動の内容・指導の質で注意している点では、「活動の理念・趣旨の反映」(36%・92名)が最も多く、次いで「プログラム構成」(27%・69名)、「指導内容」(23%・59名)、「主催者の意向の反映」(19%・48名)、「指導力」(13%・33名)となっている。



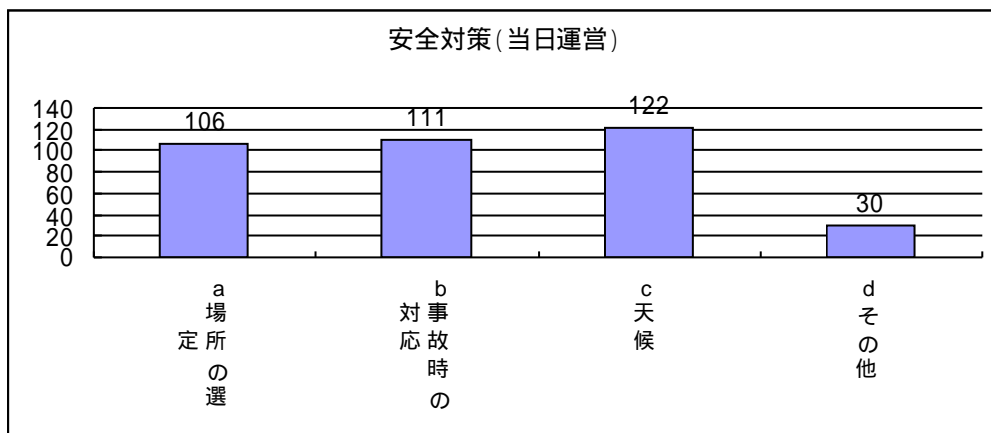
1-2-8-2 安全対策(事前準備)(MA)

安全対策(事前準備)で注意している点では、「場所の選定」(47%・119名)が最も多く、「下見」(47%・118名)、「天候」(45%・113名)、「保険加入」(43%・108名)、「参加者の把握」(45%・113名)、「活動場所の把握」(42%・107名)、「備品」(31%・79名)となっている。どの項目も回答が多く 安全対策 に対する関心の高さが伺える。



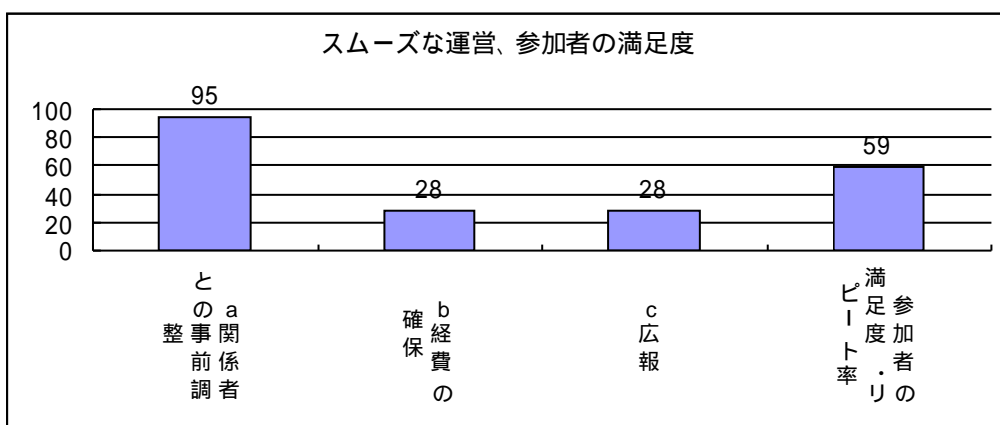
1-2-8-3 安全対策(当日運営)(MA)

安全対策(当日運営)では、もっと多い回答は「天候」(48%・122名)で、次いで「事故時の対応」(44%・111名)、「場所の選定」(42%・106名)となっている。



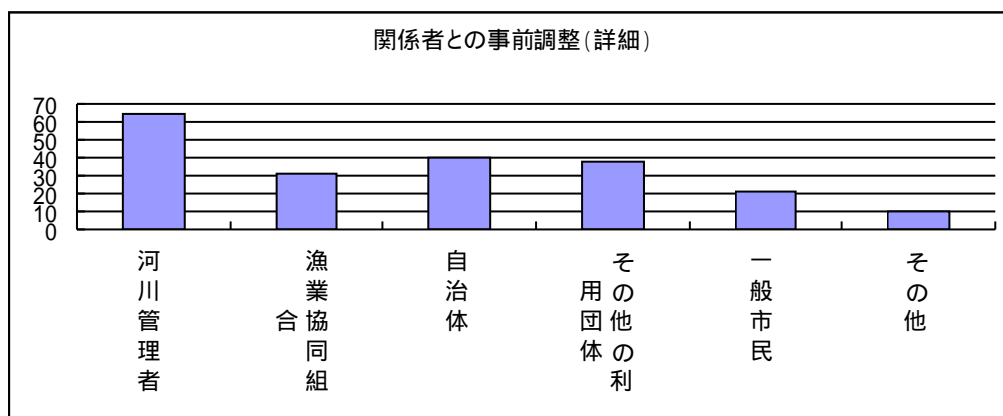
1-2-8-4 スムーズな運営(関係者との事前調整)(MA)

「関係者との全調整」(38%・95名)が最も多く、「参加者の満足度・リピート率」(23%・59名)、「経費の確保」(11%・28名)、「広報」(11%・28名)となっている。



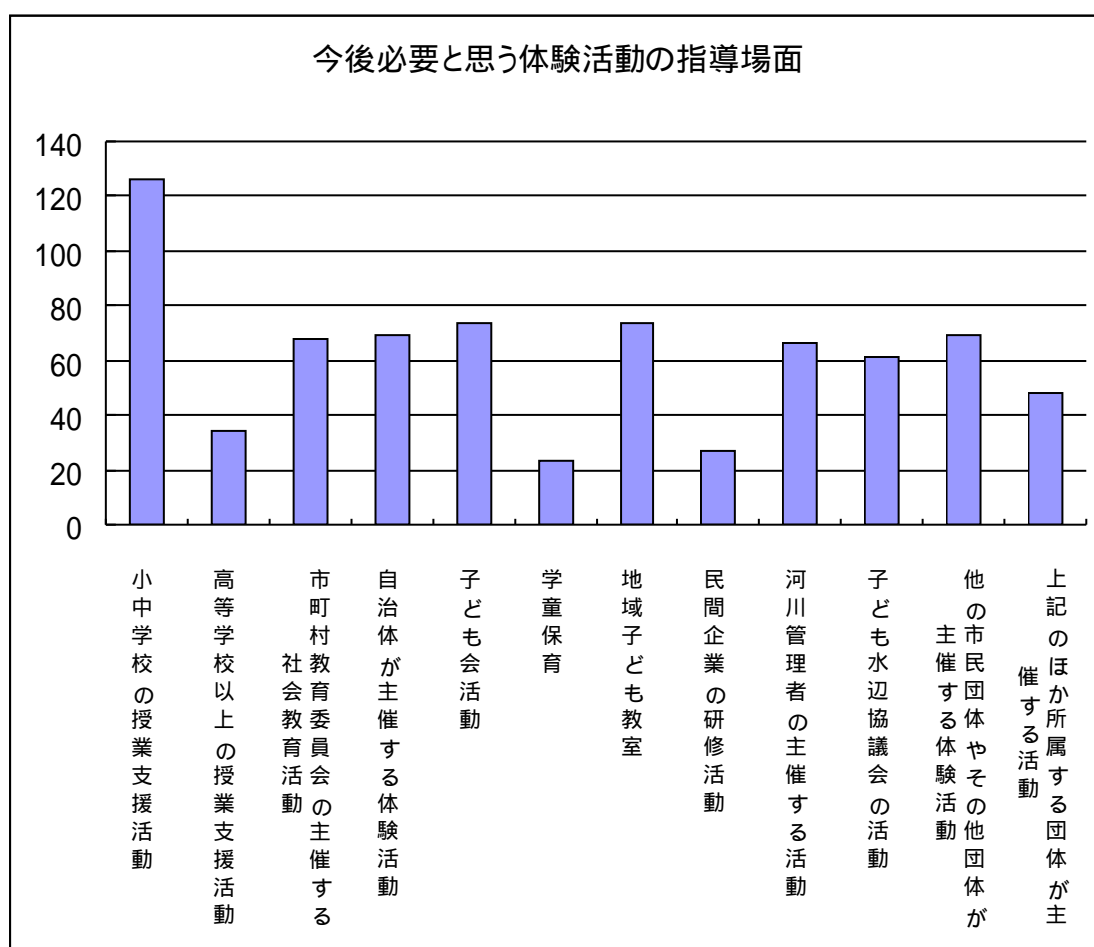
1-2-8-5 スムーズな運営(関係者との事前調整)(MA)

事前調整の対象としては、「河川管理者」(25%・64名)が最も多く次いで自治体(16%・40名)、「漁業協同組合」(12%・31名)、「一般市民」(8%・21名)の順となっている。



### 1-2-9 必要と考える指導的活動の場面(組織など)(MA)

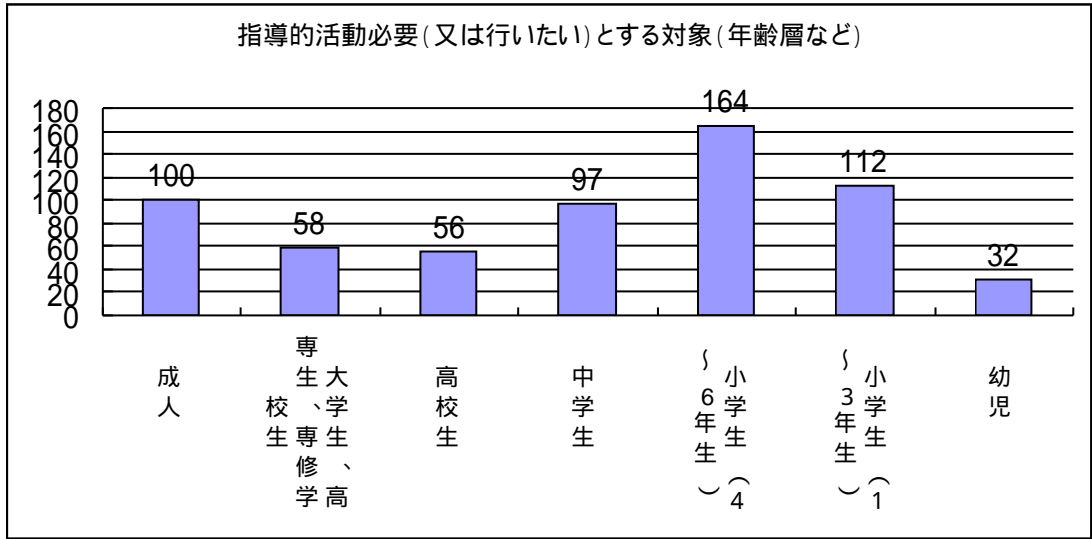
今後、体験活動の指導が必要と思われる対象については、「小中学校の授業の支援活動」(50%・126名)が最も多く。次いで、「子ども会活動」(29%・74名)、「地域子ども教室」(29%・74名)があげられ、「自治体が主催する体験活動」(27%・69名)、他の市民団体やその他の団体が主催する体験活動」(27%・69名)そして、「市町村教育委員会の主催する社会教育活動」(27%・68名)、「河川管理者の主催する活動」(26%・66名)、「子どもの水辺協議会」(24%・61名)となっている。また、選択肢以外の項目として、「教師や教師の卵」、「子どもエコクラブ」などが挙げられた。





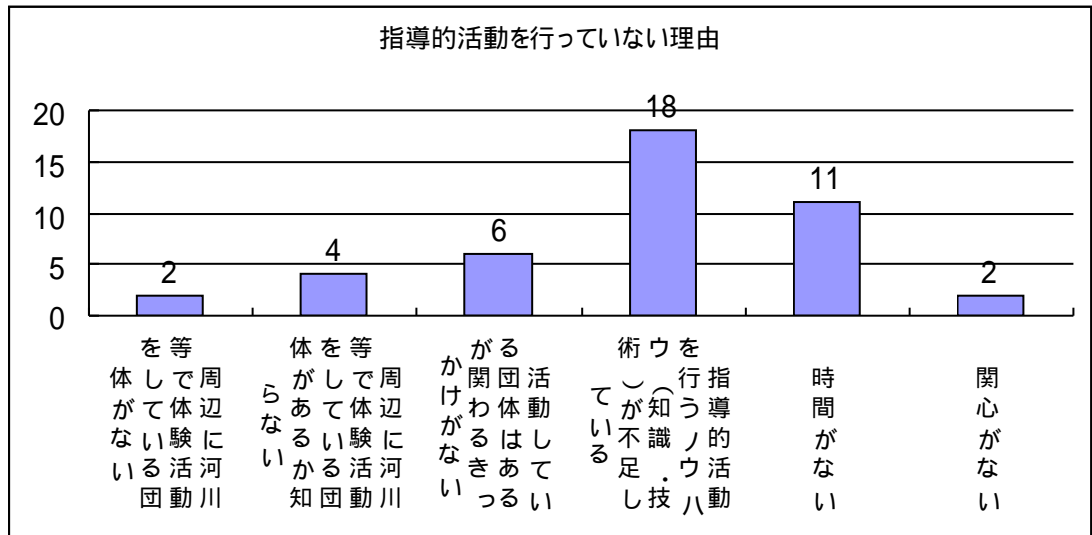
1-2-10 指導的活動が必要な対象（年齢層など）(MA)

指導的活動が必要な層としては、「小学生(4～6年生)」(65%・164名)が最も多く、次いで「小学生(1～3年生)」(44%・112名)、「成人」(40%・100名)、「中学生」(38%・97名)



1-2-11 指導的活動を行っていない理由(MA)

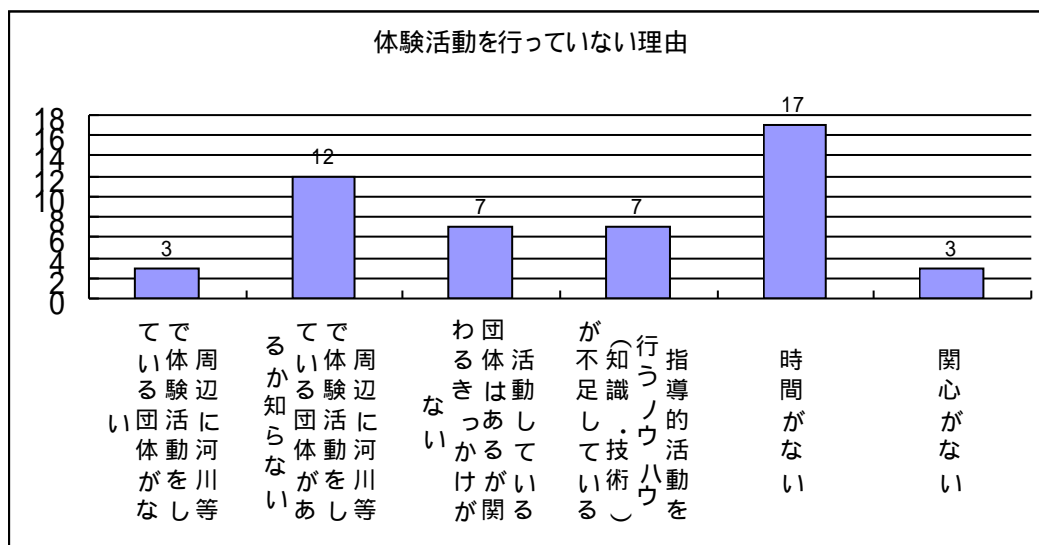
指導的活動を行っていない理由として、「指導的活動を行うノウハウが不足している」(18名)、「時間がない」(11名) 活動している団体はあるが、関わるきっかけがない(6名)、「周辺に河川等で体験活動をしている団体があるが知らない」(4名)、「周辺に河川等で体験活動をしている団体がない」(2名)の順になっている。全体としては、指導的活動を行っていない回答者は少なかった。



1-2-12 体験活動を行っていない理由(MA)

「体験活動を行っていない」と回答した回答者(17%・42名)が、その理由として最も多かったのは、「時間がない」(40%・17名)で、次いで「周辺

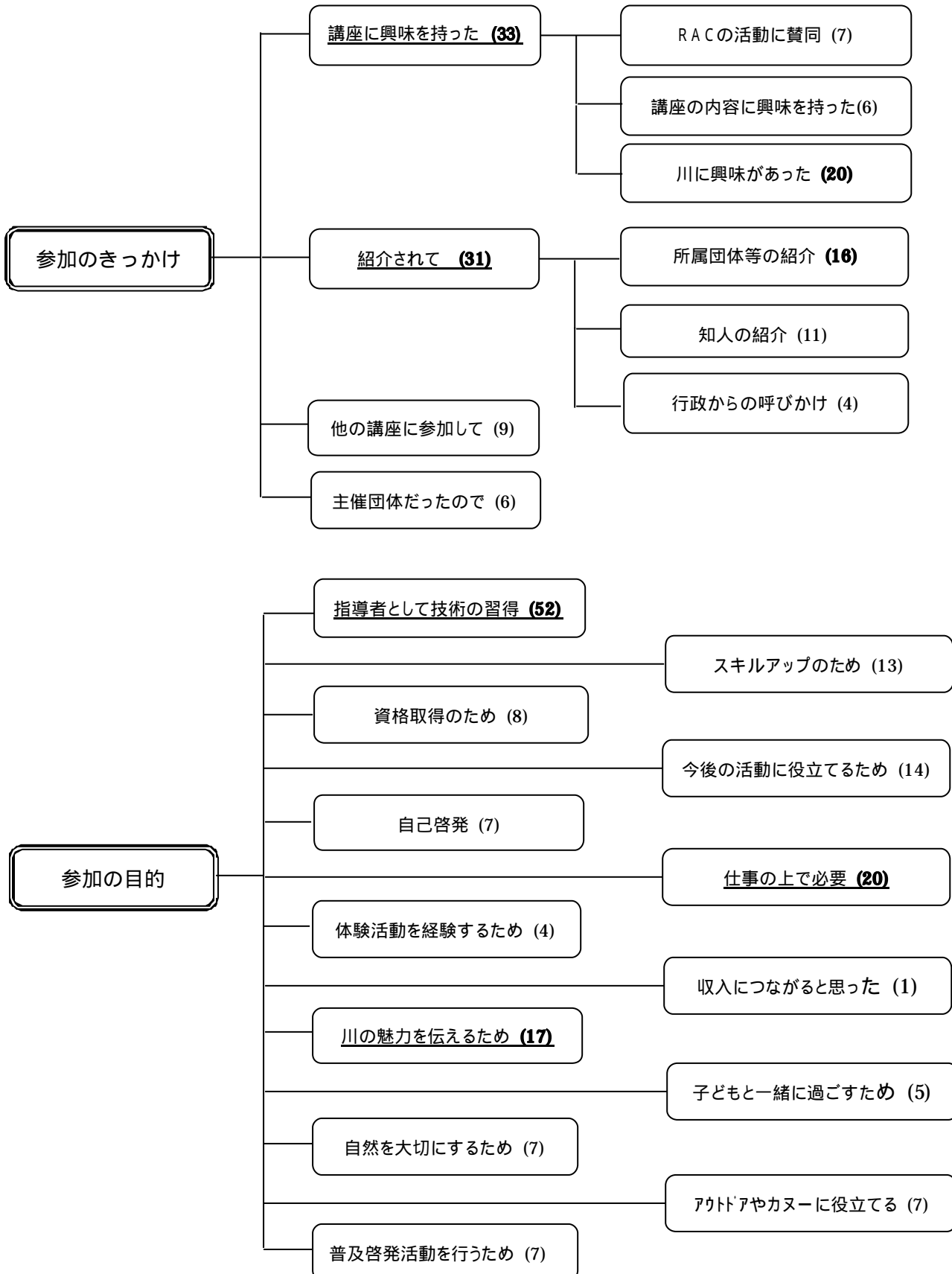
に河川等で体験活動をしている団体があるか知らない」(29%・12名)、「指導的活動のノウハウが不足している」(17%・7名)、「活動している団体はあるが変わるきっかけがない」(17%・7名)、「周辺に河川等で体験活動をしている団体がない」(3名)、「関心がない」(7%・3名)となっている。



### 1-3 受講した養成講座について

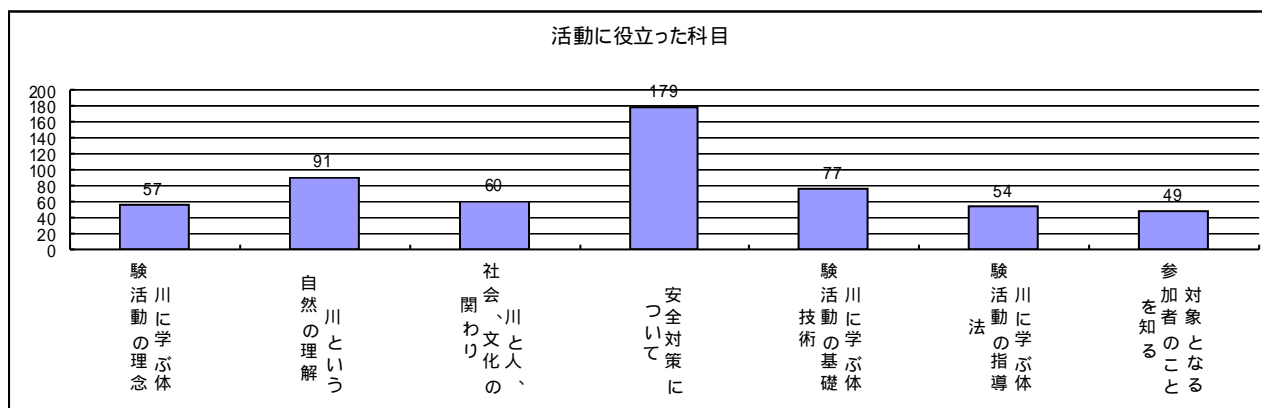
#### 1-3-1 受講した理由（記述式）

受講した理由については、「参加するきっかけ」と「参加の目的」の二つの内容の回答があった。以下それぞれの回答における内容である。



### 1-3-2 活動に役立ったカリキュラムの科目（MA）

活動に役立ったカリキュラムは、「安全対策について」（71%・179名）が最も多く、次いで、「川という自然の理解」（36%・91名）、「川に学ぶ体験活動の基礎技術」（30%・77名）、「川と人、社会、文化の関わり」（24%・60名）、「川に学ぶ体験活動の理念」（23%・57名）、「川に学ぶ体験活動の指導法」（21%・54名）、「対象となる参加者のことを知る」（19%・49名）となっている。



#### 1-3-2-1 それぞれのカリキュラムを選択した理由（詳細は、資料 - 参照）

「川に学ぶ体験活動の理念」を選んだ理由には、「すべてが重要だ」「活動の趣旨・目的を明確化できた」という回答が多数を占めた。その他、以下の内容の回答があげられていた。

- ❖ 計画づくりの指針となった
- ❖ 体験の重要性が理解できた
- ❖ 川の理解に役立った
- ❖ 自然への理解が重要
- ❖ RACという組織があることを知った

「川という自然の理解」を選んだ理由には、以下の内容の回答があげられていた。

- ❖ 川の理解に役立った
- ❖ 川の危険を理解できた
- ❖ 自然への理解に役立つ
- ❖ 活動の趣旨・目的を明確化できた
- ❖ 実践活動で役立った
- ❖ 気象予測で役立った

「川と人、社会、文化の関わり」を選んだ理由には、以下の内容の回答があげられていた。

- ❖ 人がつくる文化と川との関わりが理解できた
- ❖ 地域の文化を理解できた
- ❖ 自然環境の変化が理解できた
- ❖ 実践活動・実際の指導に役立つ

「安全対策について」を選んだ理由には、以下の内容の回答があげられていた。

- ❖ 安全が基本だということが理解できた
- ❖ 安全の重要性を再認識した
- ❖ 川特有の危険を知ることが出来た
- ❖ 実践活動する上で役立っている
- ❖ 具体的に救助法を学べた、実体験できた
- ❖ リスクマネジメントが学習できた
- ❖ 正しい知識の習得が出来た
- ❖ 指導者としての責任を認識した
- ❖ 事故防止に役立った
- ❖ 保険・法律についての学習が出来た

「川に学ぶ体験活動の基礎技術」を選んだ理由には、以下の内容の回答があげられていた。

- ❖ 具体的な体験による技術の習得できた
- ❖ 実践活動で役に立った
- ❖ 重要である
- ❖ 自然への理解が深まった
- ❖ 正確な知識の習得が出来た
- ❖ 繰り返しの習得が必要

「川に学ぶ体験活動の指導法」を選んだ理由には、以下の内容の回答があげられていた。

- ❖ リーダーには必須
- ❖ すべてのプログラムに必要
- ❖ 実践活動で役に立った
- ❖ 具体的な指導法が学習できた
- ❖ 意識が変わった

「対象となる参加者のことを知る」を選んだ理由には、以下の内容の回答があげられていた。

- ❖ 指導法を習得できた
- ❖ 重要性を再認識した
- ❖ 実践活動、スムーズな運営に役立つ
- ❖ 参加者等との相互理解に役立っている
- ❖ 実践するには意識して行う必要がある

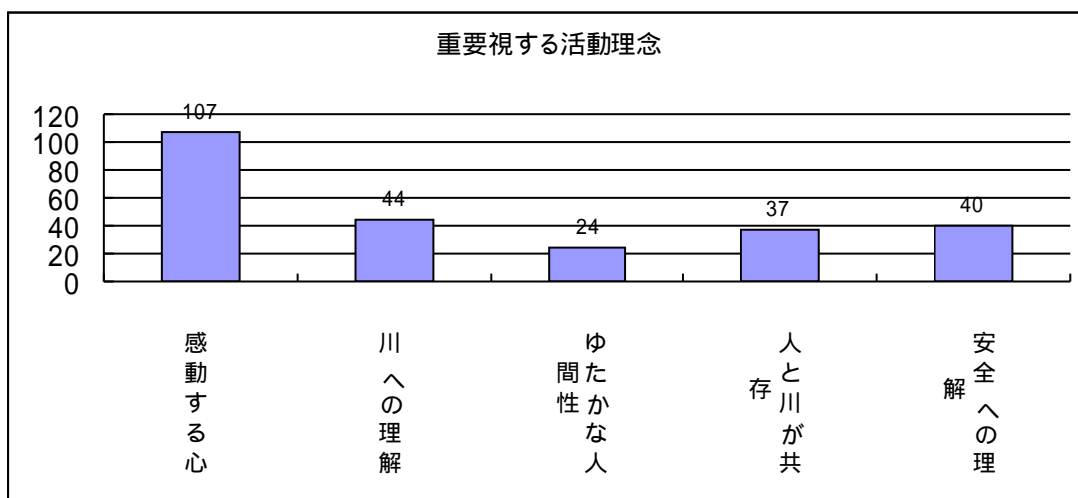
「プログラム作りの基礎知識」を選んだ理由には、以下の内容の回答があげられていた。

- ❖ プログラムづくりの重要性が理解できた
- ❖ 計画作りに役立った
- ❖ 新たな知識が習得できた
- ❖ わかりやすかった

### 1-3-3 重要視している理念（SA）

重要視している理念で最も回答が多かったのは、「感動する心」（42%・107名）で、次いで、「川への理解」（17%・44名）、「安全への理解」（16%・40名）、「人と川が共存」（14%・37名）そして、「豊かな人間性」（9%・24名）となっている。

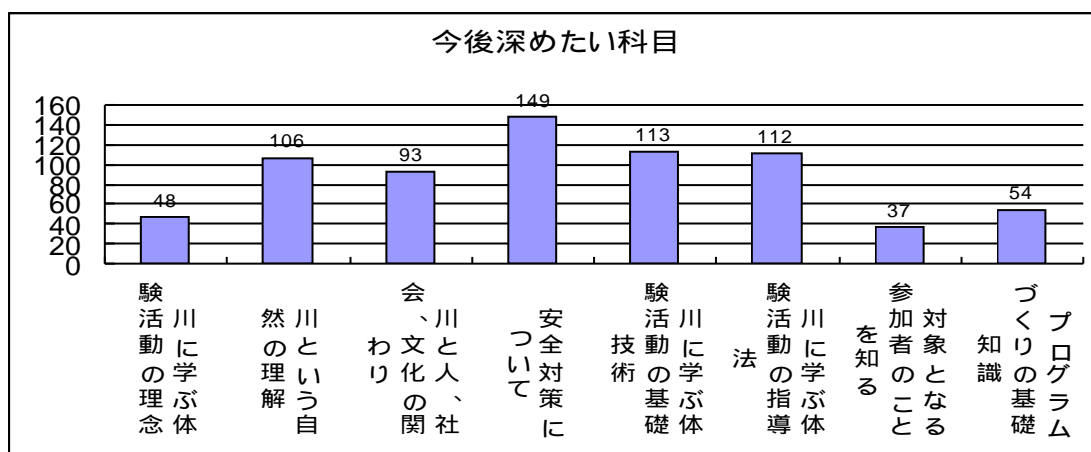
回答者は、理念として「感動する心」を最も重要視している。



### 1-3-4 今後深めたいカリキュラムの科目（MA）

今後深めたいと思うカリキュラムは、「安全対策について」（59%・149名）が最も多く、次いで、「川に学ぶ体験活動の基礎技術」（45%・113名）、「川に学ぶ体験活動の指導法」（44%・112名）、「川という自然の理解」（42%・106名）、「川と人、社会、文化の関わり」（37%・93名）となっており、その他の項目は、ほぼ20%以下となっている。

カリキュラムで、一番役に立ったものは安全対策であるが、もっと深めたいものも安全対策となって入る。今後のいっそうの充実が望まれる。



1-3-5 追加したほうがよいと思う科目（記述式）

RACリーダー養成カリキュラム（8科目）以外で追加したほうがよいと回答のあったものは、おおよそ以下のとおりである。

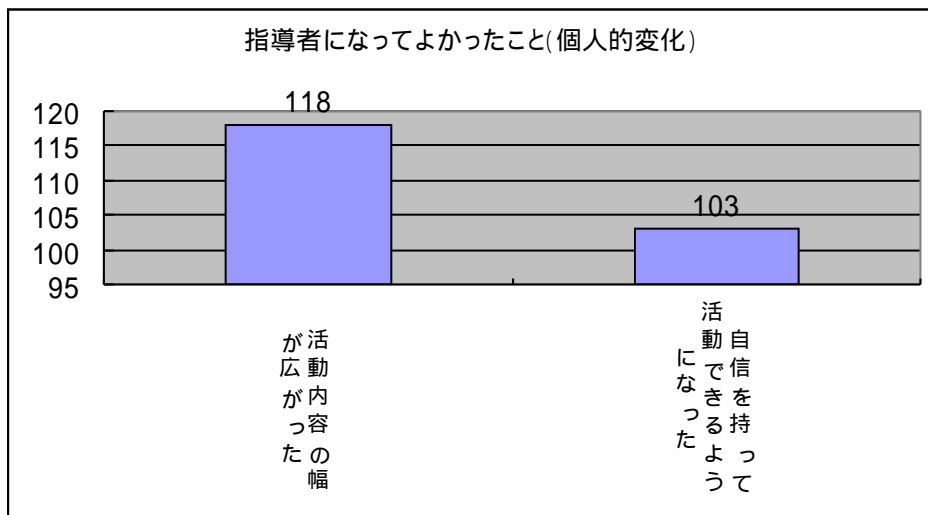
- ❖ 指導技術
- ❖ 河川工学
- ❖ まちづくり
- ❖ 河川史
- ❖ 水文明、文化
- ❖ 環境、環境教育
- ❖ 水質問題
- ❖ リスクマネジメント
- ❖ カヌー、レクリエーション
- ❖ リバーレスキュー
- ❖ 研修会運営のノウハウ
- ❖ 組織運営
- ❖ その他(時間の増加、関係期間への働きかけ強化)

### 1-3-6 受講したことによる効果

#### 1-3-6-1 個人的変化 (MA)

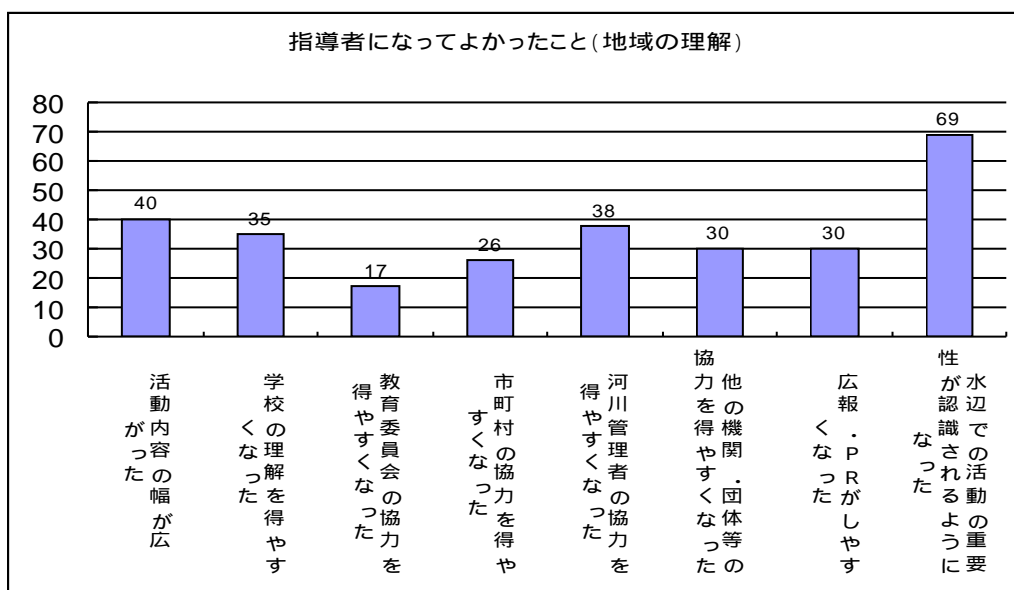
回答は、「活動内容の幅が広がった」(47%・118名)、「自信を持って活動できるようになった」(41%・103名)という回答であった。

また、その他の項目では、「地域の川がより身近になった」「ネットワークが出来た」「安全について配慮するようになった」「RACの活動の重要性を認識した」「信用が増した」という内容の回答を得た。



#### 1-3-6-2 地域の理解 (MA)

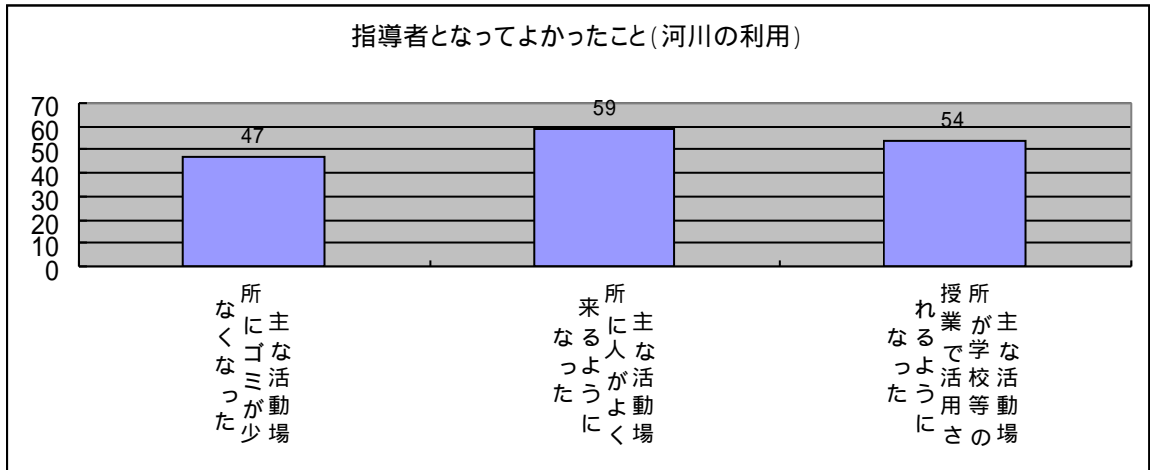
地域の理解では、「水辺での活動の重要性が認識されるようになった。」(27%・69名)が最も多い。次いで、「活動内容の幅が広がった」(16%・40名)、「河川管理者の協力が得やすくなった」(19%・38名)、「学校の理解を得やすくなった。」(14%・35名)、「他の機関・団体等の協力が得やすくなった」(12%・30名)、「広報・PRがしやすくなった」(12%・30名)であった。また、「教育委員会の協力が得やすくなった」と回答したものは、(7%・17名)に留まった。





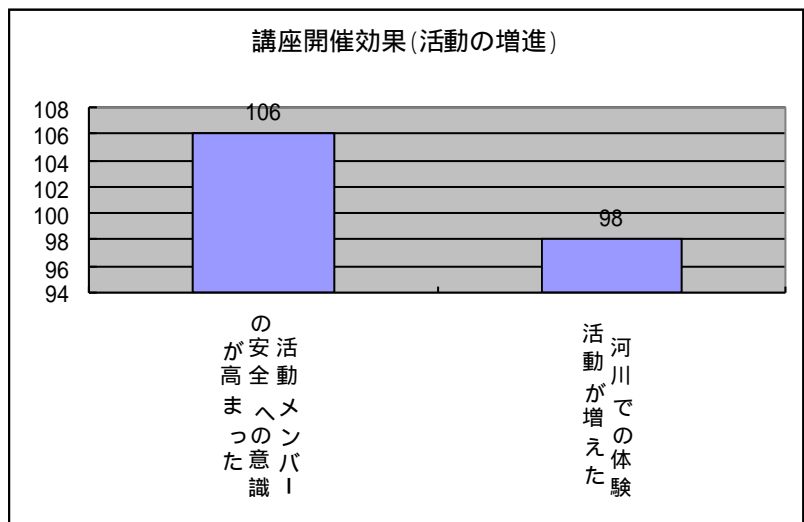
### 1-3-6-3 河川の利用 (MA)

河川の利用に関する回答は、「主な活動場所に人がよく来るようになった」(23%・59名)、「主な活動場所が学校等の授業で活用されるようになった。」(21%・54名)、「主な活動場所にごみが少なくなった」(19%・47名)となっている。



### 1-3-6-4 活動の増進 (MA)

活動の増進については、「活動メンバーへの安全への意識が高まった」(42%・106名)、「河川での体験活動が増えた」(39%・98名)となっている。



### 1 - 3 - 7 活動における子どもの変化（記述式）

活動における子どもの変化について、以下のような内容の回答があった。

- ❖ 活動を通じて成長が見られた(15)
- ❖ 身近な自然・生きものに興味を持った(14)
- ❖ 積極的に参加してくれるようになった。(13)
- ❖ 川の楽しさを知った。興味を持った。(11)
- ❖ いきいきしてきた。(9)
- ❖ 川に対する意識が変わった(9)
- ❖ 活動の技術を身につけてきた(7)
- ❖ リーダー、ボランティアとして参加するようになった(4)
- ❖ 保護者などの川に対する意識が変化した。(4)
- ❖ コミュニケーションが取れるようになった(3)
- ❖ 多様な環境に目を向けるようになってきた(3)
- ❖ 環境に配慮した行動が取れるようになった(2)
- ❖ 自主性が出てきた(2)
- ❖ 活動に自信や誇りを持ってきた(2)
- ❖ 将来の希望を持つようになった(2)
- ❖ 活動に対する安心感が出てきた(2)
- ❖ 成果が現れない(3)

## 1-4 各種情報の利活用の状況

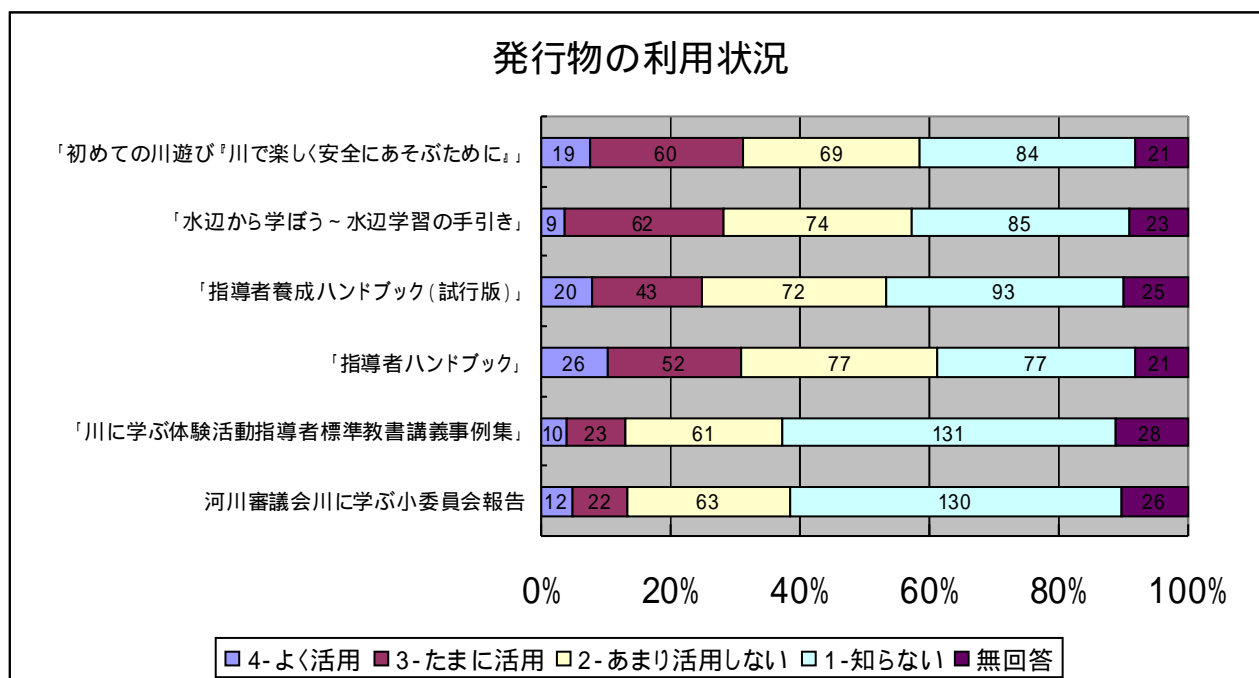
### 1-4-1 発行物の利用状況（S A）

各種発行物の利用状況を聞いた。～ の発行物の活用状況は以下のとおりである。すべての発行物で、「知らない」の回答が（30%・77名）を超えていた。また、「あまり活用しない」との回答とあわせると、60%以上が利用していないという結果となった。

～ の中で、「よく活用する」と「たまに活用する」の回答をあわせて、最も多かったのは、「初めての川遊び『川で楽しく安全にあそぶために』」で「よく活用する」（8%・19名）「たまに活用する」（24%・60名）であった。次いで「指導者ハンドブック」の「よく活用する」（10%・26名）「たまに活用する」（21%・52名）であり、「水辺から学ぼう～水辺学習の手引き」「よく活用する」（4%・9名）「たまに活用する」（25%・62名）と続いた。

その中でも、「指導者ハンドブック」は、回答者の2割がよく活用すると回答していた。

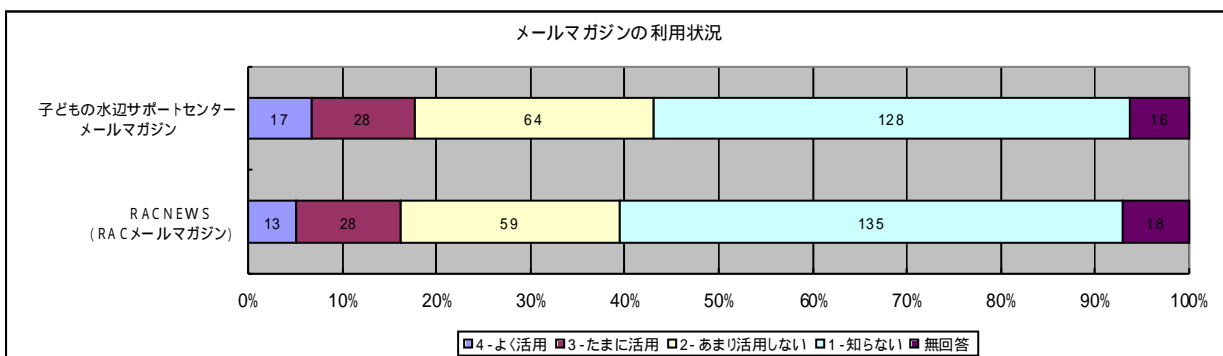
また、その他の項目では、「レスキュー3の教本」、「大人のための川ガキ養成講座」が挙げられていた。



### 1-4-2 メールマガジンの利用状況（SA）

メールマガジンの活用についての回答は、「子ども水辺サポートセンターメールマガジン」「RACNEWS（RACメールマガジン）」共に、「知らない」が半数を超えている。また、いずれも「よく活用する」「たまに活用する」を合わせても、2割に至っていない。

メールマガジンの利用率は、発行物よりも下回っていた。

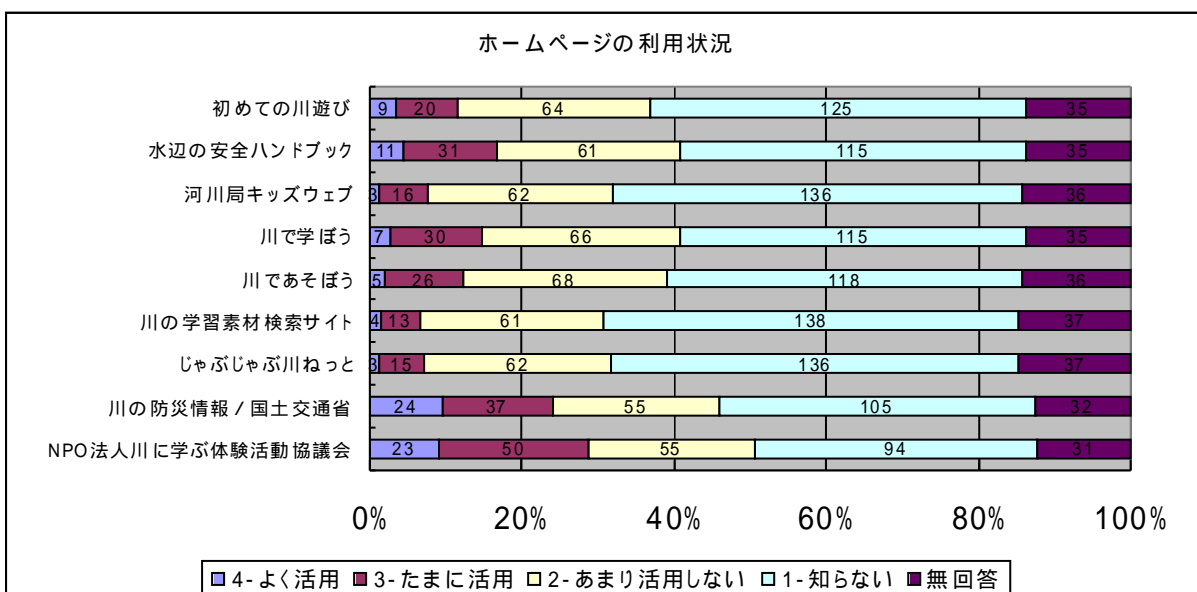


### 1-4-3 ホームページの利用状況（SA）

関連するホームページ下記表の ~ の利用状況を尋ねたが、ほとんどのホームページを半数近く、または半数以上の回答者が知らないと回答した。 ~ のホームページは、「よく活用する」という回答は、1%（河川局キッズ）～4%（水辺の安全ハンドブック）であった。

「NPO法人川に学ぶ体験活動協議会」のホームページは、「よく活用する」（9%・23名）、「たまに活用する」（20%・50名）で、合わせると3割ほどとなった。また、「知らない」との回答は、（37%・94人）であった。

ホームページ、インターネットの利用率は、出版物よりも低く、電子媒体による情報提供が必ずしも有効に働いているという結果にはならなかった。検討の余地がある。



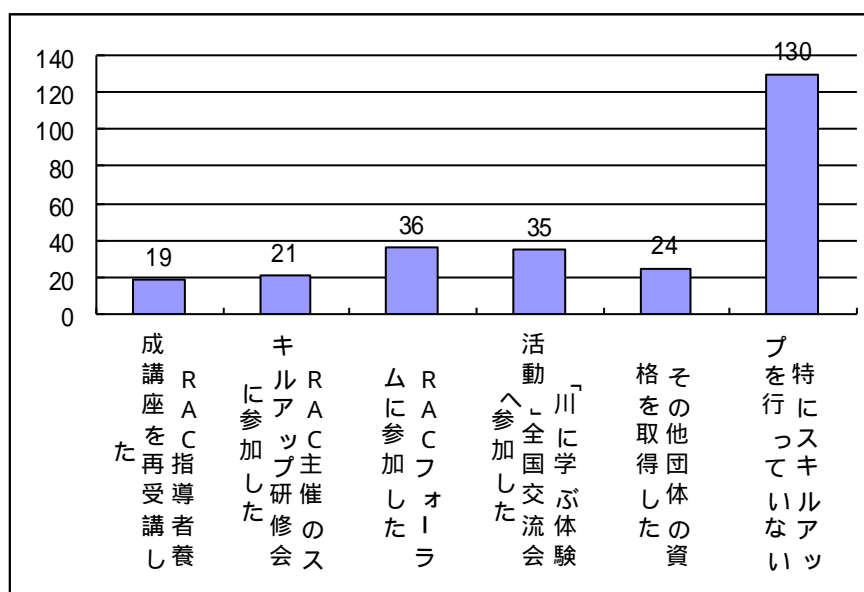
## 1-5 指導者養成講座受講後のスキルアップについて

### 1-5-1 受講後のスキルアップの状況（MA）

受講後のスキルアップの状況は、「特にスキルアップを行っていない」（51%・130名）が最も多い。「RACフォーラムに参加した」（14%・36名）、「川に学ぶ体験活動 全国交流会に参加した」（14%・35名）と続くが、ごく僅かであり、多くの受講生が、受講後のスキルアップを行っていないようである。

下記の と回答した19名の内訳は、リーダー（9名）インストラクター1種（3名）、トレーナー研修会7名であった。

その他の項目では、「スキルアップの講座を自主開催した」「研修会の情報が入ってこない」「他のネットワークと連携した」などの回答があった。

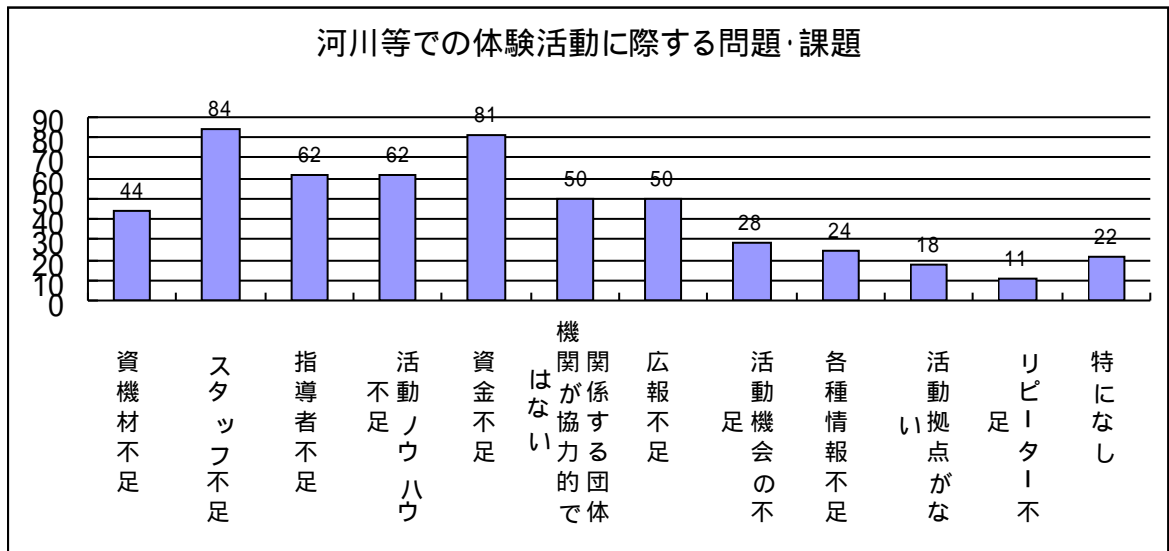


## 1-6 課題や要望

### 1-6-1 体験活動を実施するときの問題や課題（MA）

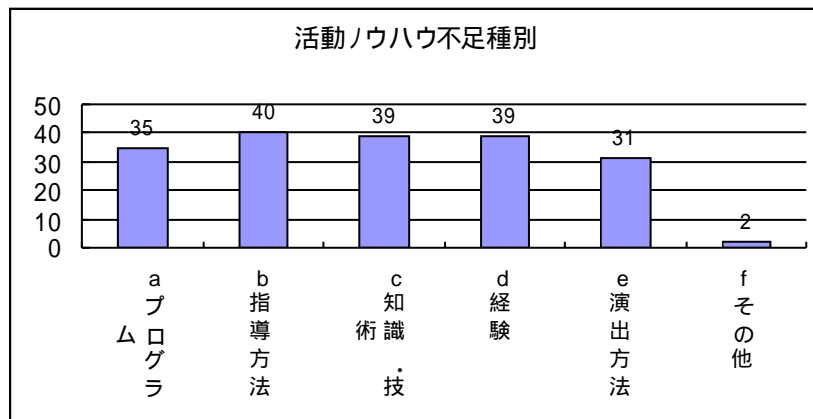
河川での体験活動に際しての問題や課題の中で、最も多かったのは、「スタッフ不足」(32%・82名)、「資金不足」(32%・81名)であった。次いで、「指導者不足」と「活動のノウハウ不足」(25%・62名)となっており、以下、「広報不足」(20%・50名)、「資機材不足」(17%・44名)、「活動機会の不足」(11%・28名)、「関係する機関が協力的でない」(11%・27名)、「各種情報不足」(9%・24名)、「活動拠点が無い」(7%・18名)、「リピーター不足」(4%・11名)の順であった。

その他の意見としては、「リーダーの資格取得後、どのように活動していいかわからない」「仕事以外の時間の対応になるので十分に対応できない」「参加者が少ない」「保険の問題」があげられていた。



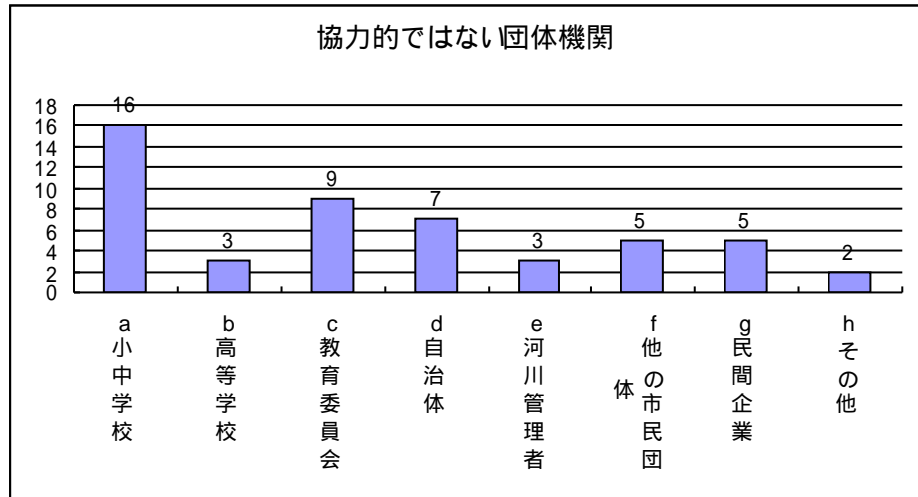
### 活動のノウハウ不足の種別（MA）

活動のノウハウ不足の種別では、選択した回答者のうち6割以上が、「指導方法」(16%・40名)、「知識・技術」(15%・39名)、「経験」(15%・39名)をあげ、次いで、「プログラム」(14%・35名)、「演出方法」(12%・31名)であった。



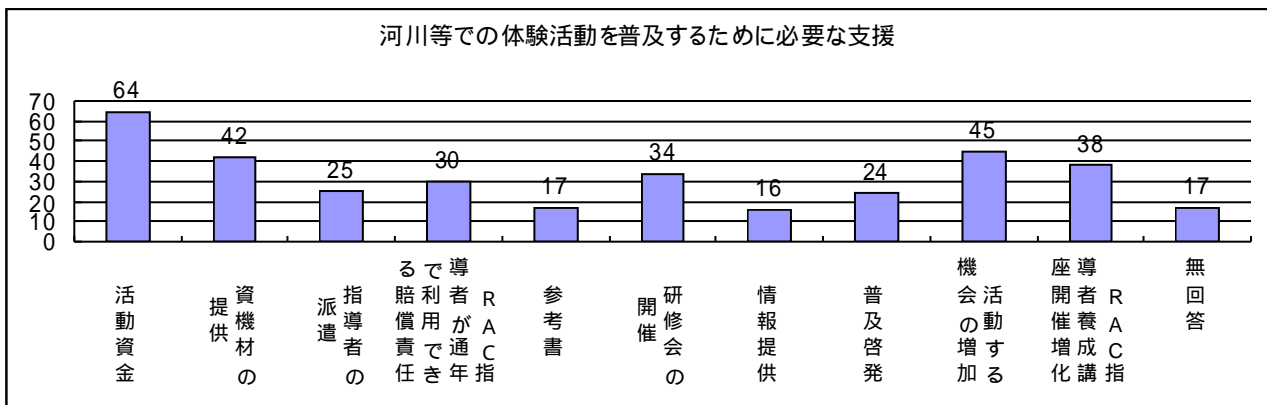
協力的でない関係機関（MA）

協力的でない関係機関として、この項目を選択した回答者のうち6割が、「小中学校」（6%・16名）をあげた。次いで、「教育委員会」（4%・9名）「自治体」（3%・7名）「企業」（2%・5名）「他の市民団体」（2%・5名）「高等学校」（1%・3名）「河川管理者」（1%・3名）の順であった。



1-6-2 必要な支援策（MA）

必要な支援策については、「活動資金」（24%・60名）が最も多く、次いで、「活動する機会の増加」（18%・45名）「資機材の提供」（17%・42名）「RAC指導者養成講座開催増加」（15%・38名）「研修会の開催」（13%・34名）「RAC指導者が通年で利用できる賠償責任保険の創出」（12%・30名）「指導者の派遣」（10%・25名）「普及啓発」（9%・24名）「参考書」（7%・17名）「情報提供」（6%・16名）となっている。



### 1 - 6 - 3 R A C に対する意見（記述式）

R A C に対する意見には、以下のような多様な内容の記述があった。（詳細は資料参照）

- ❖ 指導者の活動の現状
- ❖ 指導者の役割
- ❖ 講習会の成果
- ❖ 指導者養成講座等への希望
- ❖ 情報提供
- ❖ 書籍の発行
- ❖ 会員間の交流
- ❖ 活動の場づくり
- ❖ 保険について
- ❖ 活動費等
- ❖ 資格について
- ❖ R A C の認知度の向上
- ❖ R A C に賛同
- ❖ R A C グッズ
- ❖ 他の組織との連携について
- ❖ 組織運営について
- ❖ 事務局への要望
- ❖ アンケートについて
- ❖ その他



## 2 調査結果の分析と評価

今回のアンケート調査の集計結果より、各設問の回答からうかがえる特徴的な「活動などの状況（実態）」を整理し、主な「課題」「成果」および今後の検討事項を列記した。

### 2-1 アンケート調査回収状況

(1) 今回のアンケート調査では、回答率が非常に低かった。

考えられる要因

- (ア) アンケート票が記入しにくい。設問数が多い。
- (イ) 養成講座などの受講者の多くが、受動的に受講し、もともと熱心ではなかった。
- (ウ) 多くの登録指導者・登録団体は、「RAC」本部（事務局）との日常的な連携があまり強くない。
- (エ) 最近では、活動団体に対してアンケート調査などが頻繁に行われ、同様の調査を嫌う傾向がある。

### 2-2 各県別の登録指導者の数

(1) RACの活動を積極的に実施している登録団体が存在するか否かで修了者の数に偏りがある

- (ア) 一部地域を除くと指導者養成講座などを開催できる会員団体が存在しないのではないかと。
- (イ) 支援の内容は、資金援助にとどまらず、講師の派遣、資機材の準備、プログラムの立案、講習会の運営、登録など各種の支援を受けて開催など、本部（事務局）の支援を受けなければ運営が難しい団体が多いのでは。又は、事務局が出向いて実施することが多い。

各地域で実施できるように、指導者養成講座の実施能力を有した団体の育成が不可欠。

RAC会員の中で、各地区の有力団体が核となり、地域ごとでの養成講座の開催など、交流や相互支援を広めていくことの出来る「仕組み」が必要だと思われる。

- (ア) 毎年、継続して都道府県ごとに開催してほしいというような要望が多数あった。
- (イ) 現在、登録指導者が多い地区など、良好な地域の諸条件を検証し、事例としてまとめる。
- (ウ) 指導者の要望の中にも、交流、学習の機会へ参加したいがなかなか遠方までは費用もかかり参加することが難しいので、地域での開催を望むとの声が複数上がっている。

### 2-3 RACの団体・指導者の活動について

(1) 河川の状況による活動実態

河川の形態による活動の状況

- (ア) 指導者が活動している河川の状況は、「川に近づきやすく整備された水辺」が最も多く、水辺へのアクセスに配慮が必要だと考えられる。
- (イ) 多自然型護岸は、「生物の生息・繁殖」を促進するが、あまり体験活動には活用されていない。

「水辺の学校」との連携により、体験活動に配慮した護岸整備の促進が体験活動の

活発化につながると思われる。

水質の違いによる活動の状況

- (ア) 水質の状況が、「川の中に入って遊ぶことが可」という回答が最も多い。
- (イ) 川での体験活動には、いくつもの形態があり、その川に合わせた活動を行うことが基本である。

(2) 日常行っている体験活動および指導的活動の内容（2 - 5、2 - 7）

- (ア) 日常の体験活動では、「川の清掃・ごみ拾いなど」という管理活動が一番多くあげられている。次いで「水上スポーツ」「川遊び」が挙げられ、その次に、「調査活動」となっている。
- (イ) 一方、「指導的活動」を「日常的な体験活動」と比較すると「川の清掃・ごみ拾いなど」よりも「水質調査・生物指標調査」が多くあげられており、「散策」が少なくなっているが、その他の活動内容の傾向は、日常的な活動とあまり変化が見られない。
- (ウ) 「講座で追加を希望するカリキュラム」の中には、水質検査などの科学的知識の指導はあまりあげられていなかった。

(3) 指導的活動の場面

- (ア) 指導的活動の場面では、「小中学校支援」が最も多いが、それに続いて「所属する団体が主催する活動」「他の市民団体が主催する活動」が多くなっている。「教育委員会が主催する活動」は、「小中学校支援」のほぼ半数にとどまっている。
- (イ) 指導対象としては、「小学校（4～6）年生」が最も多いが、「成人」を対象としている指導者が次に多くっており、成人を対象にした指導も多く行われている。
- (ウ) 今後必要だと考える指導の場面は、「小中学校の授業支援」が最も必要だと考えられている。また、「子ども会活動」「地域子ども教室」「子どもの水辺協議会の活動」など、子どもを対象とした組織の中で活動を行うことを、「所属する団体が自ら主催して行う活動」よりも重要視している。

指導的な活動を実施している場所として、「小中学校の授業支援」が多くあげられているが、今後の希望としてさらに多くあげられており、いまだ十分な連携が取れていないことが伺える。

課題として、教育委員会の理解不足が出されている。

学校現場との連携は、小中学校では、学校長の権限で実施することが多く、個別の連携にとどまっているのではないかと考えられる。教育委員会を通じた制度としての活動の普及が望まれていると思われる。

川での体験活動を小中学校へ普及させていくには、地域の活動団体や指導者からだけでなく、関係行政（文化省、河川管理者など）が連携して、各地域の教育委員会等へ、指導者養成講座の実施、授業指導の支援体制など、情報提供を進めていく必要があると思われる。（現状の確認が必要）

各地の教育委員会が、水難事故防止のためにリーダー研修会を開催することも有効な方策である。

#### (4) 体験活動・指導的活動の始める上での課題

(ア) 指導的な活動を行っていない理由として、「指導的活動を行うノウハウが不足している」が多くあげられている。アンケートに回答していただけなかった登録指導者も含め、活動へ参加するまでの支援が課題と思われる。

リーダー研修会を終了しただけでは、すぐに活動を始めるには至らないことが多いと推測できる。

指導者養成講座修了者が、体験活動や指導的な活動をはじめたいことを希望している場合の支援する仕組み（フォローアップ）が必要。

(イ) 「活動を行っていない」回答者の理由は、時間がないが最も多かった。

### 2-4 指導者養成講座について

#### (1) 指導者養成講座への参加

(ア) 参加するきっかけは、「所属団体や知人の進め」が最も多く、「CONEなど他の講習会と同時開催」というものもあった。「河川管理者や自治体からの働きかけ」という回答もあったが、わずかであった。

次第に増加しているが平成17年度は、16年度に比べて受講者が減少している。多くの方々に受講していただく方法の検討が必要である。

例えば、教育委員会を通じて、小中学校の初任者研修などに取り上げていただくなど関係する団体での受講を促すことも、指導者の増加と安全な体験活動の普及に効果があると考えられる。

(イ) 参加の目的をまとめると、「川の魅力を伝える」「アウトドアに活かす」「自然を大切にす」など「今後の活動に活かすため」との意見が多かったが、明確に「指導者としての技術の習得」との回答が最も多かった。

指導者養成講座は、「体験活動の技術の習得の場」として認知されているものと思われるものの、その範囲は、関係者周辺にとどまっていると考えられる。

今後他の一般的な資格制度と同様に認知度を高めていくための方策が必要だと考えられる。

#### (2) 指導者養成講座の評価

##### カリキュラムの評価

(ア) 活動で役に立ったカリキュラムは、「安全対策について」が圧倒的に多く、安全対策のカリキュラムに対する評価が大変に高いことが現れている。また、「川という自然の理解」への評価も高く、川や自然に内在する危険を理解し、適切な安全対策をとる事の必要性・重要性を認識するにいたっているようである。

(イ) 今後深めたいカリキュラムも(ア)同様に、「安全対策について」が多くあげられ、「川に学ぶ体験活動の基礎技術」「川に学ぶ体験活動の指導法」「川という自然の理解」も高い回答を得ている。

(ウ) RACの活動理念では、「感動する心」が最も重要視されている。回答者は自身の体験に基づき回答したと考えられる。

体験活動をこれまで何かしら経験してきた受講者でも、河川などの状況、内在する危

険、安全対策等を体系的に学ぶ機会が少ないことを現しているものと思われる。また、指導者が求めているものは、単なる知識ではなく、実際の指導に欠かせないと思われる「安全対策」および「基礎技術」「指導法」など習熟が必要な技能・技術であると考えられる。

これらは単に短時間の研修会の受講で身につくものではなく、要望として、継続的な研修会の実施が求められている。

### (3) 資格取得後の効果

- (ア) 個人的な効果としては、「活動内容の幅が広がった」「自信を持って活動できるようになった」という回答が多い。指導者として習得すべき基礎的事項が、カリキュラムに対して一定の評価を得ている。
- (イ) 「水辺での活動の重要性が認識されるようになった」との回答も多いが、「個人としての活動内容の幅が広がった」には及んでいない。資格取得後のリーダーとしての活動が地域に認められたということであろう。
- (ウ) また「メンバーへの安全の意識が高まった」という活動全般についての回答があった。
- (エ) 技術的なスキルアップのプログラムに参加している回答者は、極僅かであった。

カリキュラムの評価および資格取得後の状況から、指導者養成講座において最も評価が高いのは、安全対策であり、安全への意識を高めること、危険予知等の技能は、受講することによりかなり効果をあげているものと思われる。多くの回答者がスキルアップを行っていないと回答しており、緊急時の対応など繰り返し訓練を行うべき技術についての習熟を一層高めるよう工夫が必要である。

今回のアンケートでは、各種講習会に参加するときに負担が大きく参加しにくいという意見が寄せられている。登録指導者の数の項でも触れたが、毎年少数行われる遠方での研修会には参加しにくいいため、都道府県単位等での継続的な研修会の開催が望まれる。

### (4) 課題や要望

課題として最も多くあげられたのが、「資金不足」と「スタッフ不足」であった。次いで、「指導者不足」「活動のノウハウ不足」などが多く回答されている。

の回答を《必要だと思われる具体的な支援策》と照合すると、「活動資金」として人件費が多く含まれ、スタッフ不足につながっていることが理解できる。「指導者不足」に対しては、「専門的技術を持った指導者の派遣」が望まれていることが分かる。「活動のノウハウ不足」に対しては、「指導者育成講座終了後の継続的な研修会」が望まれ、また、テーマ・研修の手法(生きもの、ワークショップ形式など)を絞り込んだ研修会の開催、また教育委員会との連携も望まれている。

いわゆる、組織や事業の運営に関わる「ヒト」、「モノ」、「カネ」が不足している現状が見て取れる。

指導者養成講座の開催方法については、現在の方法に加え、参加のしやすさ、経験や技術の習得の必要性から、地域(例えば都道府県を単位として)の定期的な開催が望まれている。

## 2-5 情報の利活用について

### (1) 発行物の利用状況

(ア) R A C 関連の各種発行物の利用状況については、3割の人が知らず、6割が利用していないという結果となった。

(イ)最も多かったのは、「初めての川遊び『川で楽しく安全に遊ぶために』」、「指導者ハンドブック」で、回答者の2割がよく活用すると回答していた。

### (2) メールマガジンの利用状況

(ア)メールマガジンの活用についての回答は、「子ども水辺サポートセンターメールマガジン」「R A C NEWS ( R A C メールマガジン)」共に、「知らない」が半数を超えている。また、いずれも「よく活用する」「たまに活用する」を合わせても、2割に至っていない。

(イ)メールマガジンの利用率は、発行物よりも下回っていた。

### (3) ホームページの利用状況

(ア) R A C 等に関連するホームページを半数近く、または半数以上の回答者が知らないという結果が出た。

(イ)「N P O 法人川に学ぶ体験活動協議会」のホームページは、3割ほどの人が活用しているが、4割弱の人が「知らない」という結果となった。

ホームページ、インターネット、メールマガジンの利用率は、発行物よりも低く、電子媒体による情報提供が必ずしも有効に働いているという結果にはならなかった。情報の出し方や告知の方法、利用方法の紹介等、今後検討の余地がある。

## 2-6 R A C 会員以外の周知と今後の事業の展開について

今回の調査は、R A C の団体および指導者の活動実態を把握するというこで、会員団体および登録指導者の調査を行ったが、情報を会員以外の学校、施設、行政などにも提供したほうが良いとの要望があった。研修会参加者の研修会カリキュラム、特に安全対策やR A C の理念などに対する評価は非常に高く、地域での認知度の向上につなげる必要がある。平行して、地域における参加希望者の受け入れ体制(研修会の開催、体験活動の技術や指導方法、活動場所の提供などの継続的な支援策)を整えることが重要である。

今後、全国組織としての「N P O 法人R A C」と会員団体の地域での活動を、いかに連携を密接に取りつつ事業展開を図るかが重要になってくるものと思われる。

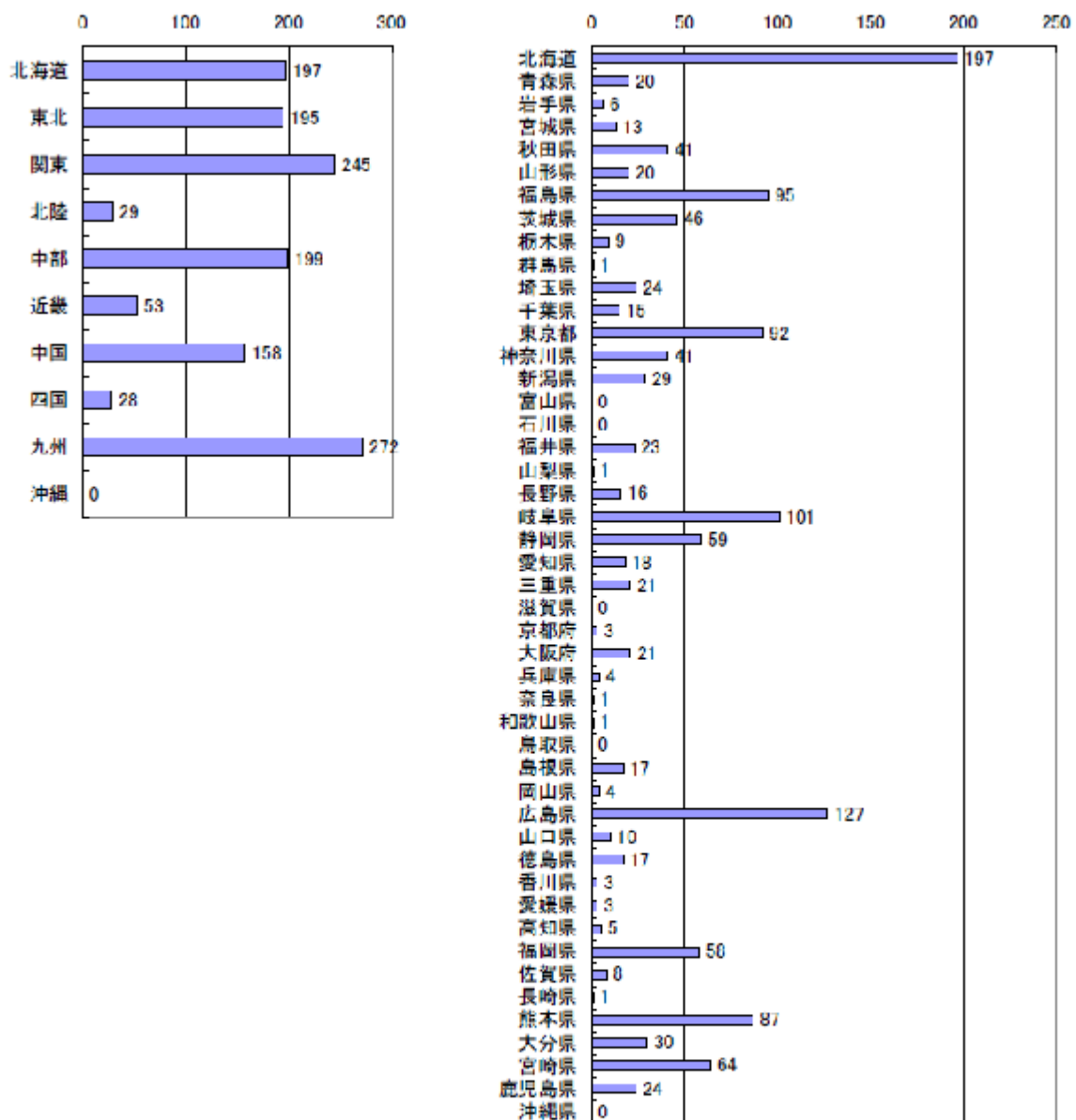


図-1 RAC登録指導者数(総数1376名;平成18年5月19日現在)